

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1101000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		統計事務								部		企画財政部				実施主体		市		●県				国		その他			
施策の柱(章)										課		企画経営課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上					
大施策(節)										係・担当		統計担当				根拠法令等		●有		[埼玉県統計調査員確保対策要綱]								無	
基本施策										担当者名		細井		内線		233		事業の対象		全市民		市民の一部				内部職員			
予算科目		会計		01		款		2		項		5		目		1		事業		1		■その他		[統計研究会等]					
事業目的		・統計事務の研究、統計制度の改善及び統計思想の普及を図る。 (統計協会、統計事務研究会) ・国及び県が行う統計調査を円滑に行うため、登録調査員を確保し、その資質の向上を図る。(調査員確保対策事業) ・『統計やしお』を発行する。(行政資料の提供)										事業概要		・埼玉県統計協会、統計事務研究会埼玉県連合会及び東部ブロック研究会において、統計に関する調査・研究、研修等を行う。 ・統計功労者の表彰を行う。 ・各種統計調査を円滑に行うために、登録調査員の確保やその資質向上を目的に視察研修等を実施する。 ・『統計やしお』を作成する。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		149,795	225,000	153,954	303,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	140,795	215,000	144,954	293,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	9,000	10,000	9,000	10,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源		149,795	225,000	153,954	303,000
職員数（人／年）		0.40	0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		2,996,236	1,514,000	1,457,589	1,526,200
総事業費（A+B）		3,146,031	1,739,000	1,611,543	1,829,200
人件費率（B/（A+B））		95.2%	87.1%	90.4%	83.4%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	68.4%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・各種統計調査を円滑に実施するため、研究会等において、統計調査実施上の様々な課題等について情報交換を行った。 ・登録調査員の資質の向上を目指し、視察研修を実施した。 ・行政サービスの一環として、各種統計調査等の結果に基づいたデータをまとめた『統計やしお』を作成・発行するとともにホームページにも掲載した。
令和5年度	・各種統計調査を円滑に実施するため、研究会等において、統計調査実施上の様々な課題等について情報交換を行った。 ・登録調査員の資質の向上を目指し、視察研修を実施した。 ・行政サービスの一環として、各種統計調査等の結果に基づいたデータをまとめた『統計やしお』を作成し、ホームページにも掲載した。
令和6年度	・各種統計調査を円滑に実施するため、研究会等において、統計調査実施上の様々な課題等について情報交換を行う。 ・登録調査員の資質の向上を目指し、視察研修を実施する。 ・行政サービスの一環として、各種統計調査等の結果に基づいたデータをまとめた『統計やしお』を作成し、ホームページにも掲載する。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
登録調査員確保数	人	計画	81	81	登録調査員確保率	%	目標	100	100
		実績	173	175			実績	214	216
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	自己都合により統計調査員が4名抹消となったが、現在統計調査に従事している調査員の紹介等により、新たに6名の登録があった。 『統計やしお』を作成することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☒ その他		
	登録調査員確保対策事業委託費の使用を検討する。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	登録調査員の登録基準数は満たしているが、登録されている調査員の地域や年齢構成に偏りがある。		
	・市広報紙やホームページ、メール配信サービスを活用し、登録調査員を募集し確保に努める。 ・現在統計調査に従事している調査員の紹介等により登録調査員の確保に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	登録調査員を確保しつつ、資質向上に向けた研修会を実施し、各種統計調査事務を円滑に進めることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	□ :見直して継続		□ :他事業と統合して継続	
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	登録調査員の平均年齢が上昇し、親の介護等を理由に調査を辞退したり、体調を理由に引退するケースが増加しており、各種統計調査に大きな影響を与えるおそれがある。今後は、定年退職者や専業主婦層の活用について検討する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1101000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		学校基本調査事務								部		企画財政部				実施主体		市		県		●国				その他	
施策の柱(章)										課		企画経営課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上			
大施策(節)										係・担当		統計担当				根拠法令等		●有 [統計法、学校基本調査規則] 無									
基本施策										担当者名		細井		内線		233		事業の対象		全市民		市民の一部				内部職員	
予算科目		会計		01		款		2		項		5		目		2		事業		3		■その他 [小中学校、幼稚園、認定こども園]					
事業目的		学校教育法に規定されている学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。										事業概要		・学級数、児童数等学校に関する基本的事項を調査する。 ・調査対象は市内小中学校、幼稚園、認定こども園。調査対象により、教育委員会と分担して調査を行う。 (調査対象) 小中学校→教育委員会で調査 幼稚園、認定こども園→統計担当で調査													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		10,360	14,000	9,320	12,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	10,360	14,000	9,320	12,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	10,360	14,000	9,320	12,000
	市債				
	その他				
一般財源					
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,498,118	1,514,000	1,457,589	1,526,200
総事業費（A+B）		1,508,478	1,528,000	1,466,909	1,538,200
人件費率（B/（A+B））		99.3%	99.1%	99.4%	99.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	66.6%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・幼稚園：5園 園児数：1,148人 ・認定こども園：1園 園児数：175人 ・小学校：10校 児童数：4,283人 ・中学校：5校 生徒数：2,096人 ・学校に関する基本的事項を調査し、学校教育上の基礎資料を得ることができた。 ・幼稚園2園を除いて、オンライン調査システムによる調査を実施した。
令和5年度	・幼稚園：5園 園児数：1,074人 ・認定こども園：1園 園児数：178人 ・小学校：10校 児童数：4,208人 ・中学校：5校 生徒数：2,116人 ・学校に関する基本的事項を調査し、学校教育上の基礎資料を得ることができた。 ・幼稚園1園を除いて、オンライン調査システムによる調査を実施した。
令和6年度	・幼稚園：5園 園児数：今後公表予定 ・認定こども園：1園 園児数：今後公表予定 ・小学校：10校 児童数：今後公表予定 ・中学校：5校 生徒数：今後公表予定 ・学校に関する基本的事項を調査し、学校教育上の基礎資料を得る。 ・オンライン調査システムによる調査を実施する。

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
オンライン調査システムの利用件数	件	計画		21	21	オンライン調査システム利用率	%	目標	100	100
		実績		19	20			実績	90	95
		計画						目標		
		実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	オンライン調査システムの利用率は目標を上回る事は出来なかったが、事業目的である学校教育行政上の基礎資料を得る事が出来たので、その目標は達成出来たと考える。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		
	法定受託事務のため、コスト削減の余地はない。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	国では、オンライン調査システムによる回答を推進している。現在、市が一部の調査対象者に代わり、オンライン調査システムへの代行入力を行っているが、今後は、調査対象者によるオンライン調査システムでの回答について、協力を得られるように努める。 調査対象者が容易に入力検証できるシステムとなるように、マニュアルの改善を埼玉県に要望していく。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	オンライン調査システムによる調査票の回答が全ての調査客体で行われていないものの、調査を実施し、教育行政上の基礎資料を得るという事業の目的は達成できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続		:他事業と統合して継続	
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	・ オンライン調査システムによる調査票の回答に対し、理解を求めていく。 ・ 調査客体において、担当者が変わった場合でも、調査票の作成が円滑に行えるように、調査票配布の際に記入の要点を指導する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1101000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約							
事務事業名		県単統計調査事務								部		企画財政部				実施主体		市		●県				国		●その他							
施策の柱(章)										課		企画経営課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上									
大施策(節)										係・担当		統計担当				根拠法令等		●有		[埼玉県統計調査条例、埼玉県統計調査調整規程]										無			
基本施策										担当者名		細井		内線		233		事業の対象		全市民		市民の一部				内部職員							
予算科目		会計		01		款		2		項		5		目		2		事業		4		■その他		[住民基本台帳]									
事業目的		・県内に居住する住民の異動状況及び市区町村別人口・世帯の実態を把握する。(埼玉県住民異動月報) ・市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を把握し、人口に関する小地域統計調査情報を整備し、各種行政施策その他の基礎資料とする。(埼玉県町(丁)字別人口調査)										事業概要		・毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出口を主要調査事項として報告する。(埼玉県住民異動月報) ・町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備し、各種行政施策の基礎資料を提供する。(埼玉県町(丁)字別人口調査)																			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費 (A)		49,000	56,000	47,000	49,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	49,000	56,000	47,000	49,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金	49,000	56,000	47,000	49,000
	市債				
	その他				
	一般財源				
職員数 (人／年)		0.20	0.10	0.10	0.10
職員人件費 (B)		1,498,118	757,000	728,795	763,100
総事業費 (A+B)		1,547,118	813,000	775,795	812,100
人件費率 (B/ (A+B))		96.8%	93.1%	93.9%	94.0%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	83.9%	—

事業の実施状況 (見込み)	
令和4年度	・『埼玉県住民異動月報』は、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出口を主要調査事項として報告した。 ・『埼玉県町(丁)字別人口調査』は、毎年1月1日現在を基準日として、町(丁)字別の男女別人口、年齢別人口、字別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を提供した。 令和5年1月1日現在人口：92,339人
令和5年度	・『埼玉県住民異動月報』は、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出口を主要調査事項として報告した。 ・『埼玉県町(丁)字別人口調査』は、毎年1月1日現在を基準日として、町(丁)字別の男女別人口、年齢別人口、字別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を提供した。 令和6年1月1日現在人口：93,036人
令和6年度	・『埼玉県住民異動月報』は、毎月末日の世帯数、男女別人口、出生数・死亡数、男女別県内市区町村間及び県外転入転出口を主要調査事項として報告する。 ・『埼玉県町(丁)字別人口調査』は、毎年1月1日現在を基準日として、町(丁)字別の男女別人口、年齢別人口、字別人口を明らかにし、人口に関する小地域統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料を提供する。 令和7年1月1日現在人口：今後公表予定

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度
			計画						目標		
			実績						実績		
			計画						目標		
			実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	所定の調査を計画どおり実施し、事業目標は達成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地在大きい		余地在ある	● 余地在全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☒ その他		
	埼玉県住民異動月報要綱・埼玉県町（丁）字別人口調査要綱に基づく事務のためコスト削減の余地はない。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地在ある		余地在ない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	市民の異動を行っている部署、異動に関するデータを管理している部署、異動情報の公表に関する手続きを行っている部署が異なるため、適切な情報共有に努める必要がある。 市民課、情報政策課との連携により調査事務に支障のないよう配慮する。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	世帯の状況を把握して年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種行政施策等の基礎資料を得ることが出来た。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	関係各課との連携により事務に支障が生じないようにする。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)							所属コード		1101000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約		
事務事業名		経済センサス事務					部		企画財政部			実施主体		市		県		●国				その他			
施策の柱(章)							課		企画経営課			継続年数		5年以下		6～10年		●11～15年				16年以上			
大施策(節)							係・担当		統計担当			根拠法令等		●有		[統計法、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則]							無		
基本施策							担当者名		細井		内線		233		事業の対象		全市民		市民の一部				内部職員		
予算科目		会計		01		款		2		項		5		目		2		事業		5		■その他		[全事業所・企業]	
事業目的		統計法に基づく基幹統計調査で、農林漁業を除く全ての事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とする。										事業概要		経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」から成り立っている。「基礎調査」は、事業所の名称、所在地、活動状況を外観確認等行う。「活動調査」は、費用総額、費用項目、事業別売上、設備投資の有無等を調査する。「活動調査」は登録調査員による調査を実施する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		8,000	8,000	8,000	9,000	令和4年度	・令和4年6月1日を調査期日として「経済センサス-基礎調査」の乙調査（国・地方公共団体の事業所を対象とした調査）を実施した。 ・調査区について、丁町・字境界等の変更の都度、調査区情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する調査区管理事務を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	8,000	8,000	8,000	9,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	・令和5年6月1日を調査期日として「経済センサス-基礎調査」の乙調査（国・地方公共団体の事業所を対象とした調査）を実施した。 ・調査区について、丁町・字境界等の変更の都度、調査区情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する調査区管理事務を行った。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金	8,000	8,000	8,000	9,000		
	市債						
	その他						
一般財源						令和6年度	・令和6年6月1日を調査期日として「経済センサス-基礎調査」の乙調査（国・地方公共団体の事業所を対象とした調査）を実施する。 ・調査区について、丁町・字境界等の変更の都度、調査区情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する調査区管理事務を行う。
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.10	0.10		
職員人件費（B）		749,059	757,000	728,795	763,100		
総事業費（A+B）		757,059	765,000	736,795	772,100		
人件費率（B/（A+B））		98.9%	99.0%	98.9%	98.8%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
調査員配置数	人	計画	—	—	充足率	%	目標	—	—
		実績	—	—			実績	—	—
指導員配置数	人	計画	—	—	充足率	%	目標	—	—
		実績	—	—			実績	—	—

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	調査区情報を確認し、母集団データを最新かつ正確な状況に維持した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		
	法定受託事務のためコスト削減の余地はない。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	経済センサス調査は、全産業分野を対象に実施されるが、調査に対する知名度が低く、また各種統計調査と混同されるため対象者の協力が得られにくい面がある。		
考えられる対応策	各種統計調査の実施時期の見直し等を含めた事業主の負担軽減について、県をとおして国に要望する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	事業目的である事業所母集団データの整備が図られた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続		:他事業と統合して継続	
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	「経済センサス-活動調査」「経済センサス-基礎調査」「経済センサス調査区設定管理事務」の実施を通じ、事業所の開業・廃業の把握に努め、事業所母集団データの整理を行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1101000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		住宅・土地統計調査事務								部		企画財政部				実施主体		市		県		●国				その他	
施策の柱(章)										課		企画経営課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上			
大施策(節)										係・担当		統計担当				根拠法令等		●有 [統計法、住宅・土地統計調査規則] 無									
基本施策										担当者名		細井		内線		233		事業の対象		全市民		■市民の一部				内部職員	
予算科目		会計		01		款		2		項		5		目		2		事業		6		その他 []					
事業目的		我が国における住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする。										事業概要		・単位区設定は、調査区内の全ての建物を調査し、人が居住している住宅及び住宅以外を漏れなく把握する。 ・本調査は、調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象とし、敷地面積や住宅の構造、建築面積などの住宅に関する事項及び世帯構成や世帯収入など世帯に関する事項を調査する。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		574,219	5,441,000	5,021,867		令和4年度	令和2年国勢調査後における建物の着工・滅失・世帯の異動等による調査区属性の変化及び調査区間の世帯数等の平準化並びに調査区境界の明確化を行った。
事業費の内訳	委員報酬	554,214	4,953,000	4,799,370			
	物件費	20,005	433,000	222,497			
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等		55,000				
	普通建設事業費						
その他						令和5年度	10月1日を基準日として実施する令和5年住宅・土地統計調査における指導員・調査員の任命、広報、調査書類の整理、審査、提出、事後報告会等を実施した。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金	574,219	5,441,000	5,021,867			
	市債						
	その他						
	一般財源						
職員数（人／年）		0.50	1.25	1.25		令和6年度	事業なし
職員人件費（B）		3,745,296	9,462,500	9,109,934	0		
総事業費（A+B）		4,319,515	14,903,500	14,131,801	0		
人件費率（B/（A+B））		86.7%	63.5%	64.5%			
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	92.3%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
調査員配置数	人	計画	—	67	充足率	%	目標	—	100
		実績	—	54			実績	—	81
指導員配置数	人	計画	17	13	充足率	%	目標	100	100
		実績	17	9			実績	100	69

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 指導員・調査員は当初計画より少なかったものの、事業目的である住宅・土地統計調査を完了することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	・個人情報保護意識の高まりの中、調査に対する協力が得られにくく調査員による調査客体の把握が困難になってきている。 ・他の統計調査と比較して、指導員、調査員が多く必要なため、調査員の確保が困難となっている。		
考えられる対応策	・住宅・土地統計調査に対する理解を深めていただくため、啓発活動をより一層推進するよう、県をとおして国に要望する。 ・市ホームページ等での募集や、現在登録している調査員からの紹介により登録統計調査員を確保する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態等を調査し、その現状と推移を明らかにするとともに、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続		:他事業と統合して継続	
→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他				
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	・調査への協力が得られるよう、市ホームページ等で調査の実施を周知していく。 ・登録調査員を確保するため、市ホームページ等で調査員募集等を周知していく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1101000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約					
事務事業名		農林業センサス事務								部		企画財政部				実施主体		市		県		●国				その他					
施策の柱(章)										課		企画経営課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上							
大施策(節)										係・担当		統計担当				根拠法令等		●有 [統計法、農林業センサス規則]										無			
基本施策										担当者名		細井		内線		233		事業の対象		全市民		市民の一部				内部職員					
予算科目		会計		01		款		2		項		5		目		2		事業		7		■その他 [農林業経営体]									
事業目的		農林業の生産構造を明らかにし、農林業諸施策の推進に資するとともに、農林業に関する基礎資料を整備することを目的とする。										事業概要		農林業経営体調査と農山村地域調査の2種類に分かれる。市区町村を通して行われるのは農林業経営体調査のみ。調査の対象となり得る客体候補に対し聞き取り調査を行い、その結果、一定規模以上の農林業を営む対象と判明した場合（農林業経営体）に調査票を配布する。調査は調査員が客体候補を訪問する方法により行う。																	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）			6,000	3,700	740,000	令和4年度	事業の実施なし
事業費の内訳	委員報酬				704,000		
	物件費		6,000	3,700	36,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	令和7年実施前年の準備事務として市町村職員対象説明会への出席（オンライン）及び、調査区の設定を実施した。
	国庫支出金						
	県支出金		6,000	3,700	740,000		
	市債						
	その他						
一般財源						令和6年度	令和7年2月1日調査基準日で実施する2025年農林業センサスにおける指導員、調査員の任命、広報、調査書類の整理、審査及び提出等を実施する。
職員数（人／年）				0.15	0.90		
職員人件費（B）			0	1,093,192	6,867,900		
総事業費（A+B）		0	6,000	1,096,892	7,607,900		
人件費率（B/（A+B））			0.0%	99.7%	90.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	61.7%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
調査員配置数	人	計画	—	—	充足率	%	目標	—	—
		実績	—	—			実績	—	—
指導員配置数	人	計画	—	—	充足率	%	目標	—	—
		実績	—	—			実績	—	—

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菊池
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
		その他	

②目標達成度の評価			
R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由		活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	2025年農林業センサスに向けた準備事務を円滑に行うことができた。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
		社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
		成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある		余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	正確で円滑な統計調査を実施するには、調査員の確保が重要である。特に農林業センサスにおいては、調査内容や調査項目が専門的であり、一般の登録調査員が行うには適当ではないと考えられる。そのため、農政主管課と連携をとりながら調査を実施する必要がある。		
考えられる対応策	農政主管課との連携を密にする必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	2025年農林業センサスの調査区設定を完了した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	農業委員や農家組合長に調査員依頼を行っている状況のため、農政主管課と連携を取りながら、調査を実施する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1102000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		秘書事務								部		企画財政部				実施主体		●市		県		国		●		その他	
施策の柱(章)										課		秘書広報課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上	
大施策(節)										係・担当		秘書係				根拠法令等		有 [] ●無									
基本施策										担当者名		楠美		内線		881		事業の対象		■全市民		市民の一部		■		内部職員	
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		3		事業		1		その他 []					
事業目的		庁内の関係各課をはじめ、他市との連絡調整、また市内の教育・芸術・スポーツ・文化・福祉などの各種、市民活動団体との円滑な関係を構築することで、効率的な行政運営を図る。										事業概要		・市長、副市長のスケジュール管理 ・関係各課・各種団体等との連絡調整 ・面会者、来客者の対応 ・公用車の運転及び管理													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		2,628,069	4,015,000	2,996,406	4,299,000	令和4年度	市長・副市長のスケジュール管理及び関係各課・各種団体との連絡調整を行い、円滑に業務を遂行することができた。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	1,573,869	3,171,000	1,811,406	3,160,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	1,054,200	844,000	1,185,000	1,139,000		
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	市長・副市長のスケジュール管理及び関係各課・各種団体との連絡調整を行い、円滑に業務を遂行することができた。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		2,628,069	4,015,000	2,996,406	4,299,000	令和6年度	市長・副市長のスケジュール管理及び関係各課・各種団体との連絡調整を行い、円滑に業務の遂行を図る。
職員数（人／年）		4.00	4.00	4.00	4.00		
職員人件費（B）		29,962,364	30,280,000	29,813,948	30,436,000		
総事業費（A+B）		32,590,433	34,295,000	32,810,354	34,735,000		
人件費率（B／（A+B））		91.9%	88.3%	90.9%	87.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	74.6%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度
市長、副市長会会議	日	計画		18	18	市長、副市長の出席日数	日	目標		18	18
		実績		16	18			実績		14	15
		計画						目標			
		実績						実績			

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☒ その他		
	市内外の情報を収集し、市の事業全体を把握しないと円滑な事業執行ができない。		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	成果の数値化は困難であるが、適切なスケジュール管理や連絡調整により、市長・副市長の公務が円滑に遂行された。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☒ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	社会情勢や市民ニーズの変化により、事業の民間委託や情報公開の必要性が増すことが考えられる。		
	社会情勢や市民ニーズを的確に把握し、近隣市の情報も積極的に収集することで、市政の円滑な運営、市長・副市長の円滑な公務の遂行を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	適切なスケジュール管理によって、市長・副市長の公務が概ね円滑に遂行されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	☐ 増加	● 現状維持	☐ 削減
	労働量	☐ 増加	● 現状維持	☐ 削減
今後の実施方針(改善方針)	庁内各課、関係機関との連絡調整を図り、市長・副市長の休養等も十分に確保できるようなスケジュール管理を行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1200600		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		総務管理事務								部		総務部		実施主体		●市		県		国		●		その他					
施策の柱(章)										課		総務課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上					
大施策(節)										係・担当		文書法制係		根拠法令等		有 [] ●無													
基本施策										担当者名		藤井		内線		230		事業の対象		全市民		■		市民の一部		■		内部職員	
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		1		事業		3		その他		[]					
事業目的		内部管理を行う。 市政功労者の表彰を行う。										事業概要		・文書管理、議会事務等を行う。 ・条例・規則等の制定改廃を行う。 ・不服申立て、訴訟等の対応を行う。 ・市政功労者・優良職員の表彰を行う。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		54,878,625	64,026,000	68,897,851	68,612,000	令和4年度	・文書の収受・発送、文書管理、議会事務等を行った。 ・条例・規則等の制定改廃、訴訟対応等を行った。 ・市政功労者・優良職員の表彰を行った。 ・町界・町名変更に係る事務を行った。
事業費の内訳	委員報酬	66,000	386,000	40,000	386,000		
	物件費	54,482,889	63,453,000	68,677,011	65,998,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	329,736	187,000	180,840	2,228,000		
	普通建設事業費						
	その他					令和5年度	・文書管理、議会事務等を行った。 ・条例・規則等の制定改廃、訴訟対応等を行った。 ・市政功労者・優良職員の表彰を行った。 ・町界・町名変更に係る事務を行った。
財源の内訳	国庫支出金	20,000	15,000	30,000	8,000		
	県支出金						
	市債						
	その他	141,290	151,000	88,380	2,001,000		
	一般財源	54,717,335	63,860,000	68,779,471	66,603,000	令和6年度	・文書管理、議会事務等を行う。 ・条例・規則等の制定改廃、訴訟対応等を行う。 ・市政功労者・優良職員の表彰を行う。 ・町界・町名変更に係る事務を行う。
職員数（人／年）		5.00	5.00	5.00	3.40		
職員人件費（B）		37,452,955	37,850,000	37,267,435	25,870,600		
総事業費（A+B）		92,331,580	101,876,000	106,165,286	94,482,600		
人件費率（B／（A+B））		40.6%	37.2%	35.1%	27.4%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	107.6%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度
表彰人数	人	計画							目標		
		実績		78	45				実績		
		計画							目標		
		実績							実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	東
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■ その他	内部管理事務である	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由		活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
		■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	計画どおりに所要の事務を実施できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
		● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
		社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
		成果を高める工夫が考えられる	
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある		余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	・令和4年度から文書管理システムが稼働しているが、運用を開始して間もないため、システム運用の合理化や職員の負担軽減を図る余地がある。 ・例規審査事務は、専門性が高く特定の職員への依存が高くなる傾向にあるため、次代の人材育成が必要である。		
考えられる対応策	・文書管理システムを提供する受託業者との連携を図りながら、合理的な運用を模索するとともに、懸案事項については解決策の検討及び対応方法の習得に努める。 ・例規審査事務を強化するため、埼玉県文書課への派遣や各種研修会など積極的な参加などを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	計画どおりに所要の事務を実施できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	・文書作成について紙媒体又は電子媒体の合理的選択による運用を図り、また、庁内電動書庫の物理的なスペースに限りがあることから、経費削減の観点からも外部倉庫への依存を極力少なくするよう検討する。 ・例規審査事務の適切な執行のため、実務研修に参加する機会を設けていく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1203000		位置付け		☒ 主要事業		☐ 総合戦略		☐ 市長公約					
事務事業名		固定資産評価審査委員会運営事業								部		総務部		実施主体		☒ 市		☐ 県		☐ 国		☐ その他			
施策の柱(章)										課		納税課		継続年数		☐ 5年以下		☐ 6～10年		☐ 11～15年		☒ 16年以上			
大施策(節)										係・担当		管理係		根拠法令等		☒ 有 [地方税法] ☐ 無									
基本施策										担当者名		鹿毛		内線		818		事業の対象		☐ 全市民		☐ 市民の一部		☐ 内部職員	
予算科目		会計		01		款		2		項		2		目		4		事業		2		事業の対象		☒ その他 [納税義務者のうち審査申出者]	
事業目的		固定資産税の課税の適正公平を期する。										事業概要		固定資産税課税台帳に登録された価格に関する審査の申出があった場合に、価格を審査決定する。											

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		0	126,000	54,647	126,000	令和4年度	委員会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から開催を見送った。なお、審査申出は無かった。
事業費の内訳	委員報酬		116,000	50,000	116,000		
	物件費		10,000	4,647	10,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	- 任期途中で辞任者の後任者に対し、選任書の交付式を行った。 - 委員長改選のための委員会を開催した。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源		126,000	54,647	126,000		
職員数（人／年）		0.20	0.50	0.50	0.50	令和6年度	- 固定資産課税台帳登録価格を見直す（評価替え）年度であるため、審査申出があると見込んでいる。 - 委員長改選のため、委員会を開催する予定である。
職員人件費（B）		1,498,118	3,785,000	3,643,974	3,815,500		
総事業費（A+B）		1,498,118	3,911,000	3,698,621	3,941,500		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	96.8%	98.5%	96.8%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	43.4%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度
審査申出予想件数	件	計画		0	0	審査申出件数	件	目標		0	0
		実績		0	0			実績		0	0
		計画						目標			
		実績						実績			

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	菅谷
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	審査申出がなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地在大きい		余地在ある	● 余地在全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地在ある		余地在ない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	審査申出期間が、繰越等により課（事務局）の繁忙期と重なっており、事務局の負担が大きい。 他課に事務局を移管する。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	審査申出受付年度外のため審査申出がなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	☒ :現状のまま継続 ☐ :休止・廃止 ☐ :終了・完了 ☐ :見直して継続 ☐ :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	審査申出がなされた場合、迅速かつ適正に処理を行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1106000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		財政調整基金積立金								部		企画財政部		実施主体		●市		県		国		●		16年以上					
施策の柱(章)										課		財政課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上					
大施策(節)										係・担当		財政担当		根拠法令等		●有		[地方自治法、地方財政法等]										無	
基本施策										担当者名		仲村		内線		306		事業の対象		全市民		市民の一部		■		内部職員			
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		7		事業		1		事業の対象		その他		[]			
事業目的		災害復旧、その他不足が生じたときの財源を確保し、健全で柔軟な財政運営を図る。										事業概要		・災害復旧や年度間の財源調整などのため、基金に積み立てるものである。 ・予算では利子分のみ計上している。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		1,609,600,535	1,472,054,000	1,472,049,874	42,000	令和4年度	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの財源として、基金に積み立てるものである。 地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充てるほか、経済事情の変動により、財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源として積立を行うことができた。 積立額：1,609,600,535円 年度末残高：3,864,086千円
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
	その他	1,609,600,535	1,472,054,000	1,472,049,874	42,000	令和5年度	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの財源として、基金に積み立てるものである。 地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充てるほか、経済事情の変動により、財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源として積立を行うことができた。 積立額：1,472,049,874円 年度末残高：3,608,168千円
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他	28,535	37,000	32,874	42,000		
	一般財源	1,609,572,000	1,472,017,000	1,472,017,000			
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00	0.00	令和6年度	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの財源として、基金に積み立てるものである。 基金の活用にあたっては、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源に充てるほか、経済事情の変動により、財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てる。 積立額：42,000円（利子分） 年度末残高：1,761,366千円（予定）
職員人件費（B）		0	0	0	0		
総事業費（A+B）		1,609,600,535	1,472,054,000	1,472,049,874	42,000		
人件費率（B/（A+B））		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
基金積立金	千円	計画	32	37	特になし		目標		
		実績	1,609,601	1,472,050			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	財政調整基金への積立金は、令和5年度は令和4年度に比べて減少したものの、非常に厳しい財政状況であったがある程度の積立金を確保することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☒ その他		
	法令に基づくものであるため。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	財政調整基金は年度内の財源不足はもとより、年度間の調整機能を果たす重要な基金であるが、財政状況が厳しい中、安定的に積立することが困難な状況である。 後年度の財政需要や財政状況を十分勘案し、可能な限り積立に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	厳しい財政状況の中、積立を行うことができた。今後も、年度間の財源調整機能を果たせるように、積立金の確保に努めていくこととする。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続		:他事業と統合して継続	
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	財政調整基金については、経済変動等により財源が著しく不足する場合等において、当該不足分の財源に充てる場合があるため、基金残高については年度によって大きく変動する場合があるものの、財源調整機能を持つ当該基金の活用・充実に努めながら、健全な財政運営を図る。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1106000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		減債基金積立金								部		企画財政部				実施主体		●市		県		国		●		その他			
施策の柱(章)										課		財政課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上			
大施策(節)										係・担当		財政担当				根拠法令等		●有		[地方自治法、減債基金条例等]								無	
基本施策										担当者名		仲村		内線		306		事業の対象		全市民		市民の一部		■		内部職員			
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		11		事業		1		事業の対象		その他		[]			
事業目的		市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するものである。										事業概要		・公債費の平準化を図るため、必要に応じ基金に積み立てるものである。 ・予算では利子分のみ計上している。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		2,529	200,004,000	200,003,441	5,000	令和4年度	公債費の平準化を図るために、必要に応じて基金を積み立てた。 ・R4.8.15 預金利子 1,181円 ・R5.2.13 預金利子 1,348円 基金繰入金： 0千円 年度末残高：270,471千円
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
その他		2,529	200,004,000	200,003,441	5,000	令和5年度	公債費の平準化を図るために、必要に応じて基金を積み立てた。 ・R5.8.14 預金利子 1,348円 ・R5.9.27 前年度繰越金 200,000,000円 ・R6.2.13 預金利子 2,093円 基金繰入金： 0千円 年度末残高：470,474千円
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他	2,529	4,000	3,441	5,000		
一般財源			200,000,000	200,000,000		令和6年度	公債費の平準化を図るために、必要に応じて基金を積み立てる。 預金利子 5千円 基金繰入金： 0千円 年度末残高：470,479千円（予定）
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00	0.00		
職員人件費（B）		0	0	0	0		
総事業費（A+B）		2,529	200,004,000	200,003,441	5,000		
人件費率（B/（A+B））		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
基金積立金	千円	計画		2	3	特になし		目標		
		実績		3	200,003			実績		
		計画						目標		
		実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価			評価者名	栗原
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		□ B:高い		□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■	その他		

②目標達成度の評価			
R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		□ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
令和5年度は預金利子だけでなく、前年度繰越金を活用して積立を行った。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		□ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	将来の公債費負担の増加等に対応し、必要に応じて基金に積み立てる必要があるものの、財政状況によって安定的な積立が行えない状況である。		
	財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	新庁舎建設等の大規模事業に伴い、今後の公債費の増加が見込まれるため、令和5年度は預金利子だけでなく、前年度繰越金を活用して積立を行い、一定の残高は確保することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)					
方向性	●:現状のまま継続		□:休止・廃止	□:終了・完了	
	□:見直して継続		□:他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他				
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減	
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減	
今後の実施方針(改善方針)	将来の公債費負担の増加等に対応し、財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努めていく。				

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)				所属コード	1106000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	公共施設整備基金積立金				部	企画財政部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)					課	財政課		継続年数	5年以下	6～10年	11～15年	●16年以上	
大施策(節)					係・担当	財政担当		根拠法令等	●有 [地方自治法、公共施設整備基金条例等] 無				
基本施策					担当者名	仲村		内線	306		事業の対象		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	12	事業	1	その他 []		
事業目的	公共施設(庁舎を除く)の整備に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するものである。 また、森林環境譲与税については、法令上、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に使用が限定されることから、公共施設の整備時に木材を利用するため基金に積み立てるものである。							事業概要	・公共施設(庁舎を除く)の整備に要する経費の財源に充てるため、八潮市公共施設整備基金を設置している。 ・森林環境譲与税分については、公共施設の木質化を促進するために積み立てる。 ・予算では、森林環境譲与税分及び利子分を計上している。				

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）		
事業費（A）		21,797,356	409,778,000	409,776,966	9,781,000	令和4年度	公共施設の整備に要する経費の財源に充てるため、必要に応じて基金を積み立てた。森林環境譲与税分については、公共施設の木質化を促進するために積み立てた。 森林環境譲与税：9,766,000円 預金利子：9,356円 潮止中学校物件移転補償金：12,022,000円 基金繰入金：10,000,000円 年度末残高：948,782千円	
事業費の内訳	委員報酬						令和5年度	公共施設の整備に要する経費の財源に充てるため、必要に応じて基金を積み立てる。森林環境譲与税分については、公共施設の木質化を促進するために積み立てた。 森林環境譲与税：9,766,000円 預金利子：10,966円 前年度繰越金：400,000,000円 基金繰入金：35,000,000円（アセット） 年度末残高：1,323,559千円
	物件費							
	維持補修費							
	扶助費							
	補助費等							
	普通建設事業費							
	その他	21,797,356	409,778,000	409,776,966	9,781,000	令和6年度	公共施設の整備に要する経費の財源に充てるため、必要に応じて基金を積み立てる。森林環境譲与税分については、公共施設の木質化を促進するために積み立てる。 森林環境譲与税：9,766千円 預金利子：15千円 基金繰入金：400,990千円 年度末残高：932,350千円（予定）	
財源の内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他	12,031,356	12,000	10,966	15,000			
	一般財源	9,766,000	409,766,000	409,766,000	9,766,000			
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00	0.00			
職員人件費（B）		0	0	0	0			
総事業費（A+B）		21,797,356	409,778,000	409,776,966	9,781,000			
人件費率（B/（A+B））		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—			

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
基金積立金	千円	計画	21,733	9,711	特になし		目標		
		実績	21,797	409,777			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		栗原	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	令和5年度は、預金利子及び森林環境譲与税に加え、前年度繰越金を活用して積立を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		
	法令に基づくものであるため。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	老朽化する公共施設の整備等に対応し、必要に応じて基金に積立を行う必要があるものの、財政状況によって安定的な積立を行えない状況である。 将来の公共施設の改修等に対応し、財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努める。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	今後、アセットマネジメントに基づく施設維持・改修等の経費が見込まれる中で、十分ではないものの、将来の支払いに備え積立金を増加することができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	現状のまま継続		● 見直して継続		休止・廃止		終了・完了	
	他事業と統合して継続							
経営資源（R6年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減				
	労働量	増加	● 現状維持	削減				
今後の実施方針（改善方針）	将来の公共施設の改修等に対応し、財政状況や他の基金への積立等を勘案しながら、必要に応じて積立に努めていく。							

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1106000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約					
事務事業名		長期債元金償還金								部		企画財政部				実施主体		●市		県		国		●		その他					
施策の柱(章)										課		財政課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上					
大施策(節)										係・担当		財政担当				根拠法令等		●有 [地方自治法、地方財政法等] 無													
基本施策										担当者名		北嶋		内線		306		事業の対象		全市民		市民の一部		■		内部職員					
予算科目		会計		01		款		11		項		1		目		1		事業		1		事業の対象 その他 []									
事業目的		公共施設の建設等にあたり、地方債を活用することで、財源を確保するとともに、世代間の負担の公平を図る。										事業概要		・国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請を行い、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 ・当該借入後、借入約款に基づき償還する。																	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		2,551,200,357	2,453,244,000	2,453,243,169	2,321,064,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他	2,551,200,357	2,453,244,000	2,453,243,169	2,321,064,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	436,485,000	373,125,000	373,125,000	281,205,000
一般財源		2,114,715,357	2,080,119,000	2,080,118,169	2,039,859,000
職員数（人／年）		0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費（B）		2,996,236	3,028,000	2,981,395	3,043,600
総事業費（A+B）		2,554,196,593	2,456,272,000	2,456,224,564	2,324,107,600
人件費率（B／（A+B））		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、元金について借入約款に基づき償還した。 R4年度発行額：4,434,000千円・R4年度末残高：21,619,760千円
令和5年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、元金について借入約款に基づき償還した。 R5年度発行額：5,192,000千円・R5年度末残高：24,358,517千円
令和6年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 当該借入後、元金について借入約款に基づき償還する。 元金償還額：2,321,064千円（予定）

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
元金償還金	千円	計画	2,550,593	2,433,442	プライマリーバランス		目標	黒字	黒字
		実績	2,551,201	2,453,244			実績	黒字	黒字
		計画			実質公債費比率 (3か年平均)	%	目標	8.2	7.8
		実績					実績	7	7.4

■事業の評価（R5年度の事後評価）

①必要性の評価		評価者名	栗原
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入） 令和5年度の長期債元金償還金は令和4年度と比較して減少した。 新たな地方債の発行にあたっては、発行債をできる限り抑制するとともに、 有利な条件のものを活用するなど、将来の償還額の抑制に努めた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☒ その他		
	地方債の発行抑制により、公債費（償還金）の抑制に繋が る。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	地方債は、世代間の公平性、財源調達・年度間調整機能など円滑な財政運営において必要不可欠であり、その発行にあたっては、適正に行う必要がある。 世代間の公平性には十分配慮し、また、実質公債費比率などの財政指標を踏まえつつ、後年度に過度な負担が生じないように、地方債発行の抑制に努める。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新庁舎整備事業等の大規模事業に伴う地方債の発行については、大規模事業を行う上で必要不可欠なものであり、発行にあたっては、有利な条件のものを活用するなど、将来の償還額の抑制に努め、令和5年度は前年度の元金償還額を下回ることができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	現状のまま継続		● 見直して継続		休止・廃止		終了・完了	
	● 見直して継続		他事業と統合して継続					
経営資源（R6年度比）	事業費	増加	● 現状維持	削減				
	労働量	増加	● 現状維持	削減				
今後の実施方針（改善方針）	地方債は、世代間の公平性、財源調達・年度間調達機能など、円滑な財政運営において必要なものである。 今後とも、実質公債費比率の動向等を踏まえ、過大な後年の負担の増加に繋がらないよう、できる限り地方債の発行の抑制に努めていく。							

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1106000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約					
事務事業名		長期債利子								部		企画財政部				実施主体		●市				県				国		●その他			
施策の柱(章)										課		財政課				継続年数		5年以下				6～10年				11～15年		●16年以上			
大施策(節)										係・担当		財政担当				根拠法令等		●有 [地方自治法、地方財政法等]										無			
基本施策										担当者名		北嶋		内線		306		事業の対象				全市民				市民の一部		■内部職員			
予算科目		会計		01		款		11		項		1		目		2		事業		1		その他 []									
事業目的		公共施設の建設等にあたり、地方債を活用することで、財源を確保するとともに世代間の負担の公平を図る。										事業概要		・国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請を行い、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 ・当該借入後、借入約款に基づき償還する。																	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）			
事業費（A）		97,785,991	138,588,000	138,587,791	210,969,000	令和4年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、利子について借入約款に基づき償還した。 《参考》 R4年度発行額： 4,434,000千円 R4年度末残高：21,619,760千円		
事業費の内訳	委員報酬						令和5年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れた。 当該借入後、利子について借入約款に基づき償還した。 《参考》 R5年度発行額： 5,192,000千円 R5年度末残高：24,358,517千円	
	物件費							令和6年度	国の定めた同意基準、地方債計画に基づいて起債申請をし、協議を経て、国等の公的機関や民間金融機関から借り入れる。 当該借入後、利子について借入約款に基づき償還する。 利子償還額：210,969,000円（予定）
	維持補修費								
	扶助費								
	補助費等								
	普通建設事業費								
その他	97,785,991	138,588,000	138,587,791	210,969,000					
財源の内訳	国庫支出金								
	県支出金	2,000							
	市債								
	その他								
	一般財源	97,783,991	138,588,000	138,587,791	210,969,000				
職員数（人／年）		0.05	0.05	0.05	0.05				
職員人件費（B）		374,530	378,500	372,674	380,450				
総事業費（A+B）		98,160,521	138,966,500	138,960,465	211,349,450				
人件費率（B/（A+B））		0.4%	0.3%	0.3%	0.2%				
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—				

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
利子償還額	千円	計画		110,485	152,582	プライマリーバランス		目標	黒字	黒字
		実績		97,786	138,588			実績	黒字	黒字
		計画				実質公債費比率 （3か年平均）	%	目標	8.2	7.8
		実績						実績	7	7.4

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価			評価者名	栗原
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		□ B:高い		□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■	その他		

②目標達成度の評価			
R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		□ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	令和5年度の長期債利子は、令和4年度と比較して増加したものの、新たな地方債の発行にあたっては、発行額をできる限り抑制するとともに、有利な条件のものを活用するなど、支払利子の抑制に努めた。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	
	地方債の発行抑制により、支払利子の削減に繋がる。		

④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない	□ 非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	地方債は世代間の公平性、財源調達・年度間調整機能など円滑な財政運営において必要不可欠であり、その発行にあたっては適正に行う必要がある。		
	世代間の公平性には十分配慮し、また、実質公債費比率などの財政指標を踏まえつつ、後年度に過度な負担が生じないように、地方債発行の抑制に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和5年度は前年度の支払利子額を上回ったが、新たな地方債の発行にあたっては発行額をできる限り抑制するとともに、縁故債は複数から見積書を徴し、有利な条件のものを活用するなど、支払利子額の抑制に努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)					
方向性	● :現状のまま継続		□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続		□ :他事業と統合して継続		
	→ □ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他				
経営資源(R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減	
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減	
今後の実施方針(改善方針)	地方債は、世代間の公平性、財源調達・年度間調達機能など、円滑な財政運営において必要なものである。今後とも、実質公債費比率の動向等を踏まえ、過大な後年の負担の増加に繋がらないよう、できる限り地方債の発行の抑制に努めていく。				

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1107000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		公有財産取得（土地）								部		企画財政部		実施主体		●市		県		国		その他					
施策の柱(章)										課		アセットマネジメント推進課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上					
大施策(節)										係・担当		資産活用推進担当		根拠法令等		●有		[八潮市財産規則等] 無									
基本施策										担当者名		大杉		内線		855		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		12		項		1		目		1		事業		1		事業の対象		■その他 [		]	
事業目的		・市が行政を行う上で必要とする、土地について、必要に応じて適正に取得する。										事業概要		・普通財産として必要な土地を適正に取得する。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		0	1,000	0	1,000	令和4年度	特になし
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費	0	1,000	0	1,000	令和5年度	特になし
	その他						
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	0	1,000	0	1,000	令和6年度	特になし
	職員数（人／年）	0.30	0.00	0.00	0.00		
職員人件費（B）		2,247,177	0	0	0		
総事業費（A+B）		2,247,177	1,000	0	1,000		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	0.0%		0.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
普通財産（土地）の取得	㎡	計画	0	0	普通財産（土地）の処分活用	㎡	目標	0	0
		実績	0	0			実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価（R5年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名		宇田川	
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	取得すべき普通財産である土地がないことから評価は困難である。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☒ その他		
	取得すべき土地がないことから余地はない。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	現時点において取得すべき普通財産である土地がないことから課題として評価することはない。		
考えられる対応策	特になし		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
	取得すべき土地がないため評価はできない。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	必要に応じて適切に対応する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1107000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		公有財産取得（建物）								部		企画財政部		実施主体		●市		県		国		その他					
施策の柱(章)										課		アセットマネジメント推進課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上					
大施策(節)										係・担当		資産活用推進担当		根拠法令等		●有		[八潮市財産規則等] 無									
基本施策										担当者名		大杉		内線		855		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		12		項		1		目		2		事業		1		事業の対象		■その他 [		]	
事業目的		・市が行政を行う上で必要とする、建物について、必要に応じて適正に取得する。										事業概要		・普通財産として必要な建物を適正に取得する。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		0	1,000	0	1,000	令和4年度	特になし
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費	0	1,000	0	1,000	令和5年度	特になし
	その他						
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
	一般財源	0	1,000	0	1,000	令和6年度	特になし
	職員数（人／年）	0.00	0.00	0.00	0.00		
職員人件費（B）		0	0	0	0		
総事業費（A+B）		0	1,000	0	1,000		
人件費率（B/（A+B））			0.0%		0.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	0.0%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
建物の取得	棟	計画		0	0	普通財産（建物）の処分活用	棟	目標	0	0
		実績		0	0			実績	0	0
		計画						目標		
		実績						実績		

■事業の評価（R5年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名		宇田川	
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)				
	取得すべき普通財産である建物がないことから評価は困難である。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		余地がある		● 余地が全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☒ その他				
	取得すべき建物がないことから余地はない。				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		● 非該当	
-------	--	---------	--	-------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	現時点において取得すべき普通財産である建物がないことから課題として評価することはない。		
考えられる対応策	特になし		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
	取得すべき建物がないため評価はできない。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	必要に応じて適切に対応する。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1107000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		土地開発公社健全化事業								部		企画財政部				実施主体		●市		県		国		●		その他			
施策の柱(章)										課		アセットマネジメント推進課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上			
大施策(節)										係・担当		資産活用推進担当				根拠法令等		●有		[公有地の拡大の推進に関する法律]								無	
基本施策										担当者名		大杉		内線		855		事業の対象		全市民		市民の一部		■		内部職員			
予算科目		会計		01		款		12		項		3		目		1		事業		1		その他 []							
事業目的		・土地開発公社に先行取得させた土地の借入金に係る利子等の補助を行うことにより、八潮市土地開発公社の健全化を図る。										事業概要		・土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の返済のための補助金事業															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		3,895,973	3,886,000	3,885,298	3,918,000	令和4年度	土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の補助金として3,895,973円を交付した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	3,895,973	3,886,000	3,885,298	3,918,000		
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他					令和5年度	土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の補助金として3,885,298円を交付した。
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		3,895,973	3,886,000	3,885,298	3,918,000	令和6年度	土地開発公社に先行取得させた土地等の借入金に係る利子等の補助金として3,918,000円を交付する。
職員数（人／年）		0.85	0.00	0.00	0.00		
職員人件費（B）		6,367,002	0	0	0		
総事業費（A+B）		10,262,975	3,886,000	3,885,298	3,918,000		
人件費率（B/（A+B））		62.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	100.0%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度
土地開発公社への補助金交付			計画	3,896,000	3,886,000	土地開発公社における借入金に係る利子の支払い			目標	3,896,000	3,886,000
			実績	3,895,973	3,885,298				実績	3,895,973	3,885,298
			計画						目標		
			実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	宇田川
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☒ その他		
	市からの資金提供がなければ、運営が立ち行かない。		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	□ B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	土地開発公社に補助金を交付し、金融機関に対し利息の支払いを行うことができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	● 余地が大きい	□ 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☒ その他		
	計画的に土地開発公社保有の土地を買い戻すことで補助金の抑制を図ることができる。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	□ 偏りがある	□ やや偏りがある	□ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	□ 余地がある	□ 余地がない	□ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
課題	土地開発公社に保有させている期間が長期化することによる財政負担の増加が懸念される。		
考えられる対応策	土地開発公社経営健全化計画に基づき、計画的に買戻しを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	補助金交付による簿価の抑制に関しては順調であるが、公社において長期間先行取得の土地を保有しており、補助金を抑制するためには、計画的な買戻しが不可欠である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	□ :見直して継続	□ :他事業と統合して継続		
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減
今後の実施方針 (改善方針)	土地開発公社経営健全化計画に基づき、補助金により簿価の抑制を図りながら、計画的に買戻しを行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1106000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		予備費								部		企画財政部		実施主体		●市				県				国		●その他			
施策の柱(章)										課		財政課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上							
大施策(節)										係・担当		財政担当		根拠法令等		●有 [地方自治法第217条] 無													
基本施策										担当者名		北嶋		内線		306		事業の対象		全市民		市民の一部		■内部職員					
予算科目		会計		01		款		13		項		1		目		1		事業		その他 []									
事業目的		一般会計予算には、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を設けなければならない。										事業概要		当初予算で予備費を計上する。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		7,536,000	50,000,000	24,934,000	50,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	7,536,000	50,000,000	24,934,000	50,000,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	7,536,000	50,000,000	24,934,000	50,000,000
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,498,118	1,514,000	1,457,589	1,526,200
総事業費（A+B）		9,034,118	51,514,000	26,391,589	51,526,200
人件費率（B/（A+B））		16.6%	2.9%	5.5%	3.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	49.9%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用した。 ・総務費へ充用 4,094,000円 ・民生費へ充用 1,594,000円 ・衛生費へ充用 561,000円 ・商工費へ充用 153,000円 ・教育費へ充用 1,134,000円
令和5年度	予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用した。 ・総務費へ充用 9,769,000円 ・民生費へ充用 11,272,000円 ・衛生費へ充用 54,000円 ・商工費へ充用 60,000円 ・土木費へ充用 1,869,000円 ・教育費へ充用 211,000円 ・諸支出金へ充用 1,699,000円
令和6年度	予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用する。 ・予算額 50,000,000円

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
特になし			計画			特になし		目標		
			実績					実績		
			計画					目標		
			実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		栗原	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	年度途中における不測の事態等による、予算の不足が生じた場合の対応が適切にできた。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地在大きい		● 余地がある		余地在全くない	
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		● 非該当	
-------	--	---------	--	-------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地在有		余地在ない		受益者負担がない		非該当	
------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						
------	---	--	--	--	--	--	--

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
特になし			
考えられる対応策	特になし		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	予備費は地方自治法に基づくものであり、年度途中における不測の事態等により予算の不足が生じた際に適切な対応ができた。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● 現状のまま継続		: 休止・廃止		: 終了・完了	
	: 見直して継続		: 他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他					
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	地方自治法217条に基づき、必要な予算を計上し、年度途中における不測の事態等により、予算の不足が生じた際に適切な対応に努める。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1503000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		戸籍事務								部		生活安全部		実施主体		●市		県		国		●		その他			
施策の柱(章)										課		市民課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上			
大施策(節)										係・担当		戸籍係		根拠法令等		●有 [戸籍法] 無											
基本施策										担当者名		本田		内線		215		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		2		項		3		目		1		事業		3		その他		[]			
事業目的		日本国民の国籍とその親族的身分関係を戸籍簿に登録し、これを公証する。										事業概要		戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行う。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		15,438,714	22,870,000	18,151,389	19,012,000	令和4年度	戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行った。 戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関し戸籍法及び番号利用法等の関連法律が改正されたことを受け、戸籍業務システムを改修した。 越谷戸籍住民基本台帳事務協議会の幹事市として、埼玉県連合戸籍住民基本台帳事務協議会との連絡調整を行うとともに、越谷管内の市町の取りまとめや負担金の管理、総会・役員会・事例研究会及び互審会の主催をした。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	15,410,714	22,842,000	18,123,389	18,984,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	28,000	28,000	28,000	28,000		
	普通建設事業費						
その他						令和5年度	戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行った。 戸籍事務へのマイナンバー制度導入に等を目的とした「戸籍法の一部を改正する法律」による改正戸籍法の第5号施行日（令和6年3月1日）に向けた準備業務を行った。 新庁舎建設に伴い、旧庁舎サーバ室及び事務室内にある戸籍システム関連機器の新庁舎への移送・設定作業を行った。
財源の内訳	国庫支出金	528,000	0	4,961,000	3,685,000		
	県支出金	84,503	83,000	82,368	83,000		
	市債						
	その他						
一般財源		14,826,211	22,787,000	13,108,021	15,244,000	令和6年度	戸籍法、戸籍法施行規則等に基づき届書の受付、受付帳登載、戸籍記載、戸籍簿編製の戸籍事務を行う。 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に伴う個人の氏名のかなを戸籍の記載事項とする戸籍法改正に対応するため、戸籍業務システム及び戸籍附票システムを改修する。 令和7年度に予定されている地方公共団体情報システム標準化に対応するため、戸籍システムに係る事前準備作業及び改修を行う。
職員数（人／年）		3.50	3.50	3.50	3.50		
職員人件費（B）		26,217,069	26,495,000	25,507,815	26,708,500		
総事業費（A+B）		41,655,783	49,365,000	43,659,204	45,720,500		
人件費率（B/（A+B））		62.9%	53.7%	58.4%	58.4%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	79.4%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
年間届出処理数	件	計画	4,000	4,000	1件あたりの処理時間	時間	目標	1.5	1.5
		実績	3,849	3,767			実績	2	2
渉外戸籍の年間処理件数	件	計画	150	150	1件あたりの渉外戸籍の処理時間	時間	目標	2	2
		実績	113	140			実績	2	2

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	市川
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☒ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標である年間届出処理数は達成率94.2%、渉外戸籍の年間処理件数は93.3%であったが、戸籍届についての相談業務、届書の審査、受理、戸籍への記載等を適正に執行したことから、概ね達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☒ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	渉外(外国籍)の届出については、事件本人の国の法律による必要書類の相違、書類等の改正への理解、成立要件の確認・把握などのため対応に苦慮し時間を要している。実例がないもの、稀なものなど、戸籍の届出・記載等への対応が課題である。また、このような状況に対応できる職員の育成も課題である。		
考えられる対応策	さいたま地方法務局の指導・協議会で行われる事例研究会を通じて、情報交換を行い事例に対応していく。また、最新の状況を把握するため、書籍等による調査・研究、係内の打ち合わせを通じて共通理解を図りながら見識を高めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	戸籍届出処理、公証事務についても順調に処理されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続		:他事業と統合して継続	
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	渉外の届出件数は増減を繰り返しているが、実例がない国からの届出では、処理時間を要する傾向があることから、速やかに事務処理が行えるように職員間の情報交換を行い、適切な対応を図りながら現在の状況を継続していく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1503000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		住民基本台帳事務								部		生活安全部		実施主体		●市		県		国		●		その他					
施策の柱(章)										課		市民課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上					
大施策(節)										係・担当		市民係		根拠法令等		●有		[住民基本台帳法・八潮市印鑑条例]										無	
基本施策										担当者名		戸部		内線		210		事業の対象		■全市民		市民の一部				内部職員			
予算科目		会計		01		款		2		項		3		目		1		事業		4		その他		[]					
事業目的		住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録及び印鑑登録証明書を発行するとともに、住民の住所に関する届出書等の簡素化を図り、併せて住民に関する記録の適正な管理を行うことで、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的とする。										事業概要		・住民異動及び印鑑登録、各種証明書の発行に関する事務を行う。 ・個人番号カードの交付に関する事務を行う。 ・市町村交通災害共済制度に関する事務を行う。 ・コンビニ交付事務に関する事務を行う。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		57,152,670	22,865,000	22,269,169	21,214,000	令和4年度	令和4年度の各証明交付等件数は、 窓口では、戸籍関係15,131件、住民票謄抄本35,936件、戸籍の附票3,209件、印鑑証明14,207件、諸証明985件、住民票補助台帳の閲覧70件、個人番号カード交付19,409件であった。交通災害共済の加入件数は2,577件、見舞金支払件数は15件あった。 コンビニでは、戸籍関係354件、住民票謄抄本7,017件、戸籍の附票27件、印鑑証明3,792件を交付した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	52,357,670	20,137,000	19,480,369	18,486,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	4,795,000	2,728,000	2,788,800	2,728,000		
普通建設事業費						令和5年度	令和5年度の各証明交付等件数は、 窓口では、戸籍関係15,294件、住民票謄抄本30,053件、戸籍の附票3,202件、印鑑証明12,059件、諸証明756件、住民票補助台帳の閲覧71件、個人番号カード交付12,217件であった。交通災害共済の加入件数は2,515件、見舞金支払件数は19件あった。 コンビニでは、戸籍関係547件、住民票謄抄本9,963件、戸籍の附票50件、印鑑証明5,969件を交付した。
財源の内訳	その他						
	国庫支出金	6,505,795	1,500,000	2,113,029	1,465,000		
	県支出金						
	市債						
	その他	1,738	3,000	1,856	3,000		
一般財源		50,645,137	21,362,000	20,154,284	19,746,000	令和6年度	住民記録の適正な管理を実施するとともに、証明書発行事務および個人番号カード交付事務を円滑に行い市民サービス向上に努める。
職員数（人／年）		6.00	6.00	6.00	6.00		
職員人件費（B）		44,943,546	45,420,000	44,720,922	45,654,000		
総事業費（A+B）		102,096,216	68,285,000	66,990,091	66,868,000		
人件費率（B/（A+B））		44.0%	66.5%	66.8%	68.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	97.4%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
各種証明書年間交付件数	件	計画	80,000	80,000	1件あたり処理時間	時間	目標	0.2	0.2
		実績	80,658	77,893			実績	0.2	0.2
住民異動取扱件数	件	計画	20,000	20,000	1件あたり処理時間	時間	目標	0.2	0.2
		実績	20,727	21,284			実績	0.2	0.2

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	市川
当該事務事業について市が関与する必要性			
☒ A:非常に高い		☐ B:高い	☐ C:ある程度認められる
判断理由	☒	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	☐	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	☐	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	☐	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
	☐	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	☐	その他	

②目標達成度の評価				
R5年度の目標達成度				
☐ A:達成した(100%)	☒ B:概ね達成できた(80%以上)	☐ C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	☐	活動指標の目標を達成した	☒	成果指標の目標を達成した
	☐	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）			
	活動指標である各種証明書の交付や件数は、達成率97.3パーセントであったが、住民異動取扱件数及び成果指標は目標を達成した。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
☐ 余地が大きい	☒ 余地がある	☐ 余地が全くない	
判断理由	☒	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	☐	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	☐	業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる	
	☐	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	☐	成果を高める工夫が考えられる	
	☐	その他	

④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
☐ 偏りがある	☐ やや偏りがある	☒ 偏りがない	☐ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
☒ 余地がある	☐ 余地がない	☐ 受益者負担がない	☐ 非該当	
判断理由	☒	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	☐	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	☐	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	☒	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	☐ 課題はほとんどない	☒ ある程度課題がある	☐ 大きな課題がある
課題	新庁舎に伴い窓口数が増えたことにより、受付等に職員を充てることで対応は速くなったが、照合、交付及び電話対応を行う職員が少なくなった。そのことで、届書の手続きや証明書の交付等が遅くなることで、市民等の待ち時間が増えた。		
考えられる対応策	来庁する市民にマイナンバーカードによりコンビニで証明書の交付ができることを周知し証明書のみの来庁者数を減らすとともに、照合、交付及び電話対応ができるよう職員の適正な配置、指示等を行い速やかな対応を行う。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）	
☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）	
☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）	
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	各種証明書の交付件数は目標を下回ったが、窓口業務全般に適正に処理できた。また、コンビニでの証明書の交付枚数が増加した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）				
方向性	☒ 現状のまま継続	☐ 休止・廃止	☐ 終了・完了	
	☐ 見直して継続	☐ 他事業と統合して継続		
	→ ☐ 重点化（拡充） ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源（R6年度比）	事業費	☐ 増加	☒ 現状維持	☐ 削減
	労働量	☐ 増加	☒ 現状維持	☐ 削減
今後の実施方針（改善方針）	住民基本台帳事務の正確性を最優先に進めるとともに、窓口対応では接遇マニュアルを基に、丁寧な接遇を行う。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1803000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		土地区画整理事務								部		都市整備部				実施主体		●市		県		国		その他			
施策の柱(章)										課		区画整理課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上			
大施策(節)										係・担当		事業推進担当				根拠法令等		●有 [土地区画整理法] 無									
基本施策										担当者名		武ノ内		内線		265		事業の対象		全市民		■市民の一部		内部職員			
予算科目		会計		01		款		8		項		3		目		5		事業		3		その他		[]			
事業目的		・本市で施行している土地区画整理事業の確実な遂行を図る。										事業概要		・本市が抱えている課題を解決するため、情報収集、知識の修得及び技術向上を図る場として協議会主催事業に参加する。 ・保留地販売促進のため、指定金融機関の融資を受けた付け保留地購入者から申請があった場合、規定の諸条件に合致する者へ限度額の範囲で利子補給を行う。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		84,900	265,000	83,410	265,000
事業費の内訳	委員報酬	0	0		
	物件費	21,900	52,000	25,187	52,000
	維持補修費	0	0		
	扶助費	0	0		
	補助費等	63,000	213,000	58,223	213,000
	普通建設事業費	0	0		
財源の内訳	その他	0	0		
	国庫支出金	0	0		
	県支出金	0	0		
	市債	0	0		
	その他	0	0		
一般財源		84,900	265,000	83,410	265,000
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費（B）		749,059	757,000	745,349	760,900
総事業費（A+B）		833,959	1,022,000	828,759	1,025,900
人件費率（B/（A+B））		89.8%	74.1%	89.9%	74.2%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	31.5%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・埼玉県土地区画整理事業推進協議会へ参加し、関係機関と情報共有化を図った。 ・大瀬古新田地区1名の利用者への利子補給を行った。
令和5年度	・埼玉県土地区画整理事業推進協議会へ参加し、関係機関と情報共有化を図った。 ・大瀬古新田地区1名の利用者への利子補給を行った。
令和6年度	・埼玉県土地区画整理事業推進協議会へ参加し、関係機関と情報交換を行う。 ・制度をPRし、大瀬古新田地区1名の継続利用者と新規利用者3名の利子補給を見込む。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画			利子補給新規利用者数	人	目標	3	3
		実績					実績	0	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	浅古
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
		市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
		その他	

②目標達成度の評価			
R5年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由		活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
		業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・協議会に参加したことで、県内市町の状況確認ができ、事業を進める上で参考になった。 ・利子補給新規利用者を3名見込んだところ申込者がいなかったが10区画の付け保留地を購入していただいた。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
		事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
		業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
		社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
		成果を高める工夫が考えられる	
		その他	

④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	金利が低いため、利子補給のメリットが薄く新規利用がない。 ・事業施行者に対し付け保留地購入交渉時における制度のPRを強化する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・協議会に参加することにより、県内市町の状況確認や情報収集ができています。また、利子補給制度があることで交渉のしやすさがあり、事業促進の一助となっているため概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	・今後も協議会へ参加することにより、本市が抱えている課題解決に向けての情報収集、知識習得、技術向上を図る。 ・継続して土地区画整理事業施行者への制度のPRを依頼する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		1200800		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約							
事務事業名		工事検査事務								部		総務部		実施主体		●市				県				国		●その他							
施策の柱(章)										課		契約検査課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上											
大施策(節)										係・担当		検査担当		根拠法令等		●有		[地方自治法、八潮市契約規則他]										無					
基本施策										担当者名		赤坂		内線		375		事業の対象		全市民		市民の一部		内部職員									
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		15		事業		2		■その他		[公共工事施工者]									
事業目的		・公共工事の目的物によって受ける給付の完了等に対し、市民に代わって厳正な検査を行う。 ・施工管理における適正な労働安全衛生管理の向上に寄与するとともに建設技術の向上の確保に努める。 ・工事検査業務研究会等の研修を通じ、相互の技術向上を図り、より良い品質の確保に努める。										事業概要		・請負金額130万円を超える建設工事の検査を行う。 ・労働安全衛生管理の向上及び工事検査技術の習得を図るため、関連専門研修に参加する。 ・埼玉県工事検査担当者連絡会、越谷県土市町工事検査業務研究会等の研修を通じ、品質確保における検査技術の向上を図る。																			

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		112,298	107,000	82,533	107,000	令和4年度	・総工事検査数122件、発注済未検査数24件、総工事検査数の内訳については、完成検査114件、部分払検査1件、中間検査7件を実施した。 ・施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人1名の表彰を行った。 ・検査技術の向上及び施工管理における適正な工事監理の実現を図るため、検査員1名監督員1名について、関連する専門研修に参加をした。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	23,285	43,000	26,509	42,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	89,013	64,000	56,024	65,000		
普通建設事業費						令和5年度	・総工事検査数116件、発注済未検査数23件、総工事検査数の内訳については、完成検査113件、部分払検査0件、中間検査3件、工事検査員の内訳については、工事検査員による検査99件、指定検査員による検査17件を実施した。 ・施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人1名の表彰を行った。 ・検査技術の向上及び施工管理における適正な工事監理の実現を図るため、検査員1名について、関連する専門研修に参加をした。
財源の内訳	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
その他						令和6年度	・指定検査員制度を有効活用し、指定検査員による検査率を増加させる予定。 ・施工者の建設技術向上に寄与するため、優秀建設工事現場代理人の表彰を予定。（2名を限度に予定） ・検査技術の向上及び施工管理における適正な工事監理の実現を図るため、関連する専門研修に参加予定。
一般財源		112,298	107,000	82,533	107,000		
職員数（人／年）		2.00	2.00	2.00	1.00		
職員人件費（B）		14,981,182	15,140,000	14,575,894	7,631,000		
総事業費（A+B）		15,093,480	15,247,000	14,658,427	7,738,000		
人件費率（B/（A+B））		99.3%	99.3%	99.4%	98.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	77.1%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
工事検査研修会への参加	件	計画		2	1	工事検査件数	件	目標	110	110
		実績		2	1			実績	122	116
		計画						目標		
		実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価			評価者名	栗原
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		■ B:高い		■ C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている			
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある			
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている			
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある			
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される			
■ その他				

②目標達成度の評価			
R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		■ B:概ね達成できた(80%以上)	■ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		
	■ 成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標および成果指標ともに目標値を達成することができたため。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
■ その他			

④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
■ 偏りがある		■ やや偏りがある		● 偏りがない
● 非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
■ 余地がある		■ 余地がない		● 受益者負担がない
● 非該当				
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	技術系職員の配置が難しく、事務系職員を配置したことから指定検査員制度を活用する必要がある。しかし、指定検査員検査に対する認識と理解が浸透されておらず、また、検査に不慣れなことから適正な検査を実施していくことが課題である。		
考えられる対応策	指定検査員制度を有効に活用し、検査を担当させ、また、研修等に参加させることで意識・能力の向上を図っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	活動指標および成果指標ともに目標値を達成することができたため、順調に業務を遂行していると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	■ 現状のまま継続		■ 休止・廃止	
	● 見直して継続		■ 終了・完了	
経営資源(R6年度比)	■ 事業費		● 現状維持	
	■ 増加		■ 削減	
今後の実施方針(改善方針)	■ 労働量		● 現状維持	
	■ 増加		■ 削減	
公共事業に対する適正かつ公平な検査業務の実施及び統括的な業務管理の実現に向けて事業を遂行していく。				

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		2201000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		会計事務								部		会計課		実施主体		●市				県				国		●その他			
施策の柱(章)										課		会計課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上							
大施策(節)										係・担当		審査係		根拠法令等		●有		[地方自治法、地方自治法施行令、会計規則]										無	
基本施策										担当者名		稲田		内線		208		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員					
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		5		事業		2		その他 []							
事業目的		市民から付託されている公金等について、法令等に基づき適正に管理し、適切な出納を行う。										事業概要		・公金の適切な保管及び出納事務を実施するため、金銭会計システムにより操作、管理を行う。同システムで作成した伝票を審査し、決算を調製する。 ・公金について、安全性を確保した中で、適正かつ効率的な運用を図った資金管理に努め、常時、不測の事態に備える。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		22,143,306	31,656,000	26,743,891	20,617,000	令和4年度	・歳入・・・指定金融機関を通して収納される公金を年度別、科目別に整理し、金銭会計システムに入力後、収入票を抽出し、該当課に回付した。 ・歳出・・・支出伝票を審査後、支払日毎に整理、指定金融機関に依頼して債権者に支払う。「公振くん」の運用により公共料金支払事務の効率化を図った。 ・出納閉鎖期間経過後、歳入・歳出を確定させ、決算書を作成した。 ・指定金融機関他、市民課、健康増進課、図書館・公民館、文化財保護課、楽習館、ゆまにてにに対し、適正な公金管理及び処理がなされているかを検査した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	22,002,896	31,405,000	26,596,761	20,343,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	140,410	251,000	147,130	274,000		
	普通建設事業費						
	その他					令和5年度	・歳入・・・指定金融機関を通して収納される公金を年度別、科目別に整理し、金銭会計システムに入力後、収入票を抽出し、該当課に回付した。 ・歳出・・・支出伝票を審査後、支払日毎に整理、指定金融機関に依頼して債権者に支払う。 ・出納閉鎖期間経過後、歳入・歳出を確定させ、決算書を作成した。 ・指定金融機関他、リサイクルプラザ、図書館・公民館、駅前出張所、ゆまにてにに対し、適正な公金管理及び処理がなされているかを検査した。 ・インボイス制度に対応した納入済通知書の発行を行うべく、財務会計システムの改修を行った。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他	9,310,900	10,000,000	11,675,146			
	一般財源	12,832,406	21,656,000	15,068,745	20,617,000		
職員数（人／年）		6.00	7.00	7.00	7.00	令和6年度	・歳入は指定金融機関を通して収納される公金を年度別、科目別に整理し、歳出は支出伝票を審査後、指定金融機関に依頼して債権者に支払う。 ・出納閉鎖期間経過後、歳入・歳出を確定させ、決算書を作成する。 ・公金について安全性を確保した中で、適正かつ効率的な運用を図るとともに、指定金融機関等及び公金を取り扱う課に対し、適正な公金管理及び処理がなされているかを検査をする。
職員人件費（B）		44,943,546	52,990,000	52,174,409	53,263,000		
総事業費（A+B）		67,086,852	84,646,000	78,918,300	73,880,000		
人件费率（B/（A+B））		67.0%	62.6%	66.1%	72.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	84.5%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
会計伝票に係る庁内研修	件	計画		2	2	定期監査における伝票指摘割合の抑制	%	目標	0.09	0.09
		実績		2	2			実績	0.06	0.06
会計伝票・伝票作成マニュアルの改訂等	件	計画		2	2			目標		
		実績		2	1			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	関根
●	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

●	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 庁内研修を実施し、定期監査における伝票指摘割合を目標値内に抑えることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
--	-------	---------	---------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

	余地がある	余地がない	受益者負担がない	● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・決算処理における事務が増大する中、更なる効率化を検討する必要がある。 ・特異な例が発生した際に、迅速に適切な対応をする必要があり、担当者の知識の向上が求められる。 ・収納方法の変化に伴い知識の研鑽が求められる。		
	・会計課職員のスキル向上を図るため、外部研修に参加するとともにOJTを通じて共通認識を深め、特異事例対応できる知識を継承する。 ・庁内における伝票確認者及び担当者に対して基礎研修を実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	滞りなく事務が遂行されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	・伝票確認者及び担当者が基本的な知識を効率的に学べるよう、庁内研修を継続的に行うと共に、各種マニュアル等をグループウェアに掲載し、随時改定を行う。 ・会計課職員が適切な伝票審査や出納事務を効率的に行うために作成したマニュアルや資料等の随時改訂に努める。 ・誤りのない決算書を作成できるよう、各担当者向けに予算執行のチェックの手順やポイント等を取りまとめ、グループウェアに掲載する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		4101000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		議会事務局運営事業								部		議会事務局				実施主体		●市		県		国		●		その他	
施策の柱(章)										課		議事調査課				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上	
大施策(節)										係・担当		調査係				根拠法令等		●有 [地方自治法] 無									
基本施策										担当者名		會田		内線		239		事業の対象		■全市民		市民の一部				内部職員	
予算科目		会計		01		款		1		項		1		目		1		事業		2		その他 []					
事業目的		・議決機関として市議会を構成し、市民の意思を市政に反映させる。 ・議会の公開及び透明性を確保し、議会に対する市民の理解と認識を高める。										事業概要		・議会運営に関する事務 ・議場の維持管理に関する事務 ・各種議長会に関する事務 ・行政視察など議員活動の補助事務 ・他自治体からの行政視察の受入れ事務 ・インターネットなどを活用した議会広報事務													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		194,388,702	204,341,000	197,820,521	202,292,000	令和4年度	議事機関として、円滑な議会運営に努めるとともに、インターネットによる会議録やホームページの閲覧、検索等を実施した。 さらに、定例会、臨時会、各委員会の状況や一般質問等を「やしお市議会だより」に4回掲載し、市民等へ議会の状況をお知らせした。
事業費の内訳	委員報酬	176,633,490	177,096,000	178,100,497	175,886,000		
	物件費	13,331,011	21,677,000	15,135,132	20,993,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	4,424,201	5,568,000	4,584,892	5,413,000		
	普通建設事業費						
その他						令和5年度	議事機関として、円滑な議会運営に努めるとともに、インターネットによる会議録やホームページの閲覧、検索等を実施した。 さらに、定例会、臨時会、各委員会の状況や一般質問等を「やしお市議会だより」に4回掲載し、市民等へ議会の状況をお知らせした。 令和6年第1回定例会において本会議のインターネット配信（録画）を実施した。
財源の内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		194,388,702	204,341,000	197,820,521	202,292,000	令和6年度	議事機関として、円滑な議会運営に努めるとともに、インターネットによる会議録やホームページの閲覧、検索等を実施する。 さらに、定例会、臨時会、各委員会の状況や一般質問等を「やしお市議会だより」に4回掲載し、市民等へ議会の状況をお知らせする。 令和6年第2回定例会において本会議のインターネット配信（ライブ）を実施する。また、タブレット端末を利用した議会ペーパーレス会議システムを導入する。
職員数（人／年）		3.85	3.85	3.85	3.85		
職員人件費（B）		28,838,775	29,144,500	28,695,925	29,294,650		
総事業費（A+B）		223,227,477	233,485,500	226,516,446	231,586,650		
人件費率（B/（A+B））		12.9%	12.5%	12.7%	12.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	96.8%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
定例会等開催回数	回	計画		4	4	定例会における傍聴者数	人	目標	240	240
		実績		6	6			実績	229	371
審議件数	回	計画		130	130	議決件数	件	目標	130	130
		実績		137	146			実績	137	144

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標及び成果指標ともに目標を達成した。 特に、傍聴者数の伸びが顕著であったことが評価の要因として挙げられる。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	新議場となり、本会議でのインターネット配信も実施されることになったことから、市民へ議会の情報を広く発信できるようになったが、周知方法などを含め、さらにそれらを効果的にする方策を検討する必要がある。		
考えられる対応策	広報紙などの紙媒体の有効活用のほか、円滑かつ効率的な議会運営の推進を図ることで広く議会に関心をもっていただく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	新議場となり運用面を整備する必要があるが、議会運営及び情報の公開など概ね目標を達成できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了 ● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続			
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針 (改善方針)	円滑な議会運営に努めるとともに開かれた議会として、「やさしお市議会だより」や議会ホームページ等を充実させ、情報公開に努める。さらに本会議のインターネット配信を通し、市民等に広く議会への関心をもっていただく。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		4201000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約					
事務事業名		公平委員会運営事業								部		監査委員事務局・公平委員会				実施主体		市		県		国		●		その他					
施策の柱(章)										課		監査委員事務局・公平委員会				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上					
大施策(節)										係・担当		監査係				根拠法令等		●		有 [地方自治法、地方公務員法]										無	
基本施策										担当者名		奥村		内線		386		事業の対象		全市民		市民の一部		■		内部職員					
予算科目		会計		01		款		2		項		1		目		10		事業		1		その他		[]							
事業目的		・地方自治法第180条の5の規定により、職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するため、任命権者から独立した地位を有する機関として、公平委員会が設置された。										事業概要		人事行政の状況を把握するため、定例会において、市及び教育委員会から職員の採用や異動状況等を聴取する。職員の勤務条件に関する措置や不利益処分に対する審査請求に対し、必要な措置を講じる。また、職員からの苦情相談があった場合、必要に応じて関係者から事情聴取を行い、適切な助言をする。																	

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）									
事業費（A）		48,200	339,000	75,384	339,000	令和4年度	4/27公平委員会第1回定例会「職員及び教職員の人事異動について」等 10/4公平委員会第2回定例会「令和4年度職員採用試験の実施状況について」等 5/2令和3年度業務状況報告「勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する審査請求の状況」 12月に埼玉県公平員会連合会による研究会（動画配信）を視聴した。								
事業費の内訳	委員報酬	37,000	176,000	44,000	176,000										
	物件費	5,000	95,000	9,684	83,000										
	維持補修費														
	扶助費														
	補助費等	6,200	68,000	21,700	80,000										
	普通建設事業費														
	その他														
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	4/28公平委員会第1回定例会「職員及び教職員の人事異動について」等 10/3公平委員会第2回定例会「令和5年度職員採用試験の実施状況について」等 5/1令和4年度業務状況報告「勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する審査請求の状況」 7/27「全国公平委員会連合会」研修会に参加した。 12月に埼玉県公平員会連合会による研究会（動画配信）を視聴した。								
	県支出金														
	市債														
	その他														
	一般財源	48,200	339,000	75,384	339,000										
職員数（人／年）		0.10	0.10	0.10	0.10	令和6年度	4/26公平委員会第1回定例会「職員及び教職員の人事異動について」等 10/1公平委員会第2回定例会「令和6年度職員採用試験の実施状況について」等 5/1令和5年度業務状況報告「勤務条件に関する措置の要求の状況及び不利益処分に関する審査請求の状況」を実施予定。 5/20・10/8「全国公平委員会連合会関東支部」7/29～30・11/1「全国公平委員会連合会」研修会に参加予定。								
職員人件費（B）		749,059	757,000	728,795	763,100										
総事業費（A+B）		797,259	1,096,000	804,179	1,102,100										
人件費率（B/（A+B））		94.0%	69.1%	90.6%	69.2%										
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	22.2%	—										

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度
定例会の開催	回	計画		2	2	研修会への参加	回	目標		5	5
		実績		2	2			実績		1	2
		計画						目標			
		実績						実績			

■事業の評価（R5年度の事後評価）

①必要性の評価		評価者名	中西
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由（必ず記入）		
	・定例会を2回開催した。 ・埼玉県公平委員会が主催する研究会（動画配信）を視聴した。 ・全国公平委員会が主催する研究会に参加した。 ・全国公平委員会連合会等関東支部等が主催する研修会については、他の公務等により参加できなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	職員の勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に対する審査請求について、長年事例がなく、参考図書等も古いものが大半である。		
考えられる対応策	公平委員会の研修会等に参加し、制度の調査研究及び情報収集に努める。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・定例会を定期的に開催することができた。 ・職員からの勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に対する審査請求、苦情相談はなかった。 ・全国公平委員会連合会関東支部が主催する研修会等については、他の公務等により参加できなかったことから概ね順調と判断した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続		:他事業と統合して継続	
	→ ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	職員の勤務条件に関する措置の要求や不利益処分に対応する審査請求があった場合、適切に公平委員会において審議できるよう、研修会へ積極的に参加するなど必要な知識の習得及び情報収集に努める。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		4201000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		監査委員事務局運営事業						部		監査委員事務局・公平委員会				実施主体		市		県		国		●		その他			
施策の柱(章)								課		監査委員事務局・公平委員会				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上			
大施策(節)								係・担当		監査係				根拠法令等		●有 [地方自治法等] 無											
基本施策								担当者名		奥村		内線		386		事業の対象		全市民		市民の一部				内部職員			
予算科目		会計		01		款		2		項		6		目		1		事業		3		■		その他 [行政事務等の執行及び管理]			
事業目的		・地方自治法第199条の規定により、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正、合理的かつ効率的に行われているかを監査する。										事業概要		定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等監査、住民の直接請求による監査、市長の要求に基づく監査、議会の請求に基づく監査、住民監査請求による監査、職員の賠償責任に関する監査、例月出納検査、決算審査、基金の運用状況審査、健全化判断比率等審査など法令に基づく監査等を行う。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）									
事業費（A）		1,863,111	2,238,000	2,033,959	2,268,000	令和4年度	決算審査（上水道、下水道(6/30)一般・特別会計(7/1～7/19)、例月出納検査（毎月24日）定期監査2回（全課所の伝票等(4/14～7/8・11/21～3/8)、部監査(9/20～11/24)、健全化判断比率審査(7/25～8/22)、財政援助団体等監査（11/8～12/26）、水道部事業たな卸2回(9/30、3/31)を実施。東部都市監査委員会、埼玉県都市監査委員会、関東都市監査委員会の研修会等において動画配信受講や書面会議により参加した。								
事業費の内訳	委員報酬	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000										
	物件費	584,111	911,000	777,959	931,000										
	維持補修費														
	扶助費														
	補助費等	79,000	127,000	56,000	137,000										
	普通建設事業費														
	その他														
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	決算審査（上水道、下水道(7/4)一般・特別会計(7/5～7/21)、例月出納検査（毎月24日）定期監査2回（全課所の伝票等(4/14～7/10・10/16～2/29)、健全化判断比率審査(7/27～8/22)、学校監査（1/18～2/27）、水道部事業たな卸2回(9/29、3/29)を実施。東部都市監査委員会、埼玉県都市監査委員会、関東都市監査委員会、全国都市監査委員会の研修会等へ参加した。								
	県支出金														
	市債														
	その他														
	一般財源	1,863,111	2,238,000	2,033,959	2,268,000										
職員数（人／年）		1.80	1.80	1.80	1.80	令和6年度	決算審査（上水道、下水道(7/2)一般・特別会計(7/3～7/19)、例月出納検査（毎月24日）定期監査2回（全課所の伝票等(4/15～7/19・11/26～2/7)、健全化判断比率審査(7/26～8/22)、部監査（9/2～10/24）、財政援助団体等監査（10/1～11/25）、水道部事業たな卸2回(9/30、3/31)を実施予定。東部都市監査委員会、埼玉県都市監査委員会、関東都市監査委員会、全国都市監査委員会の研修会等へ参加予定。								
職員人件費（B）		13,483,064	13,626,000	13,416,277	13,696,200										
総事業費（A+B）		15,346,175	15,864,000	15,450,236	15,964,200										
人件費率（B/（A+B））		87.9%	85.9%	86.8%	85.8%										
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	90.9%	—										

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
地方自治法に基づく監査等の回数	回	計画	22	21	研修会への参加	回	目標	11	12
		実績	22	21			実績	7	12
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中西
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) ・決算審査、定期監査等を適切に行うことができた。 ・東部都市監査委員会、埼玉県都市監査委員会、関東都市監査委員会、全国都市監査委員会の研修会等に12回参加した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	地方自治法等に基づく監査等を効率的かつ効果的に実施するため、監査委員事務局職員の能力向上を図り、専門性を高めていく必要がある。		
考えられる対応策	・監査業務が増加し、内容も専門的な知識・経験が求められるため、監査事務を始めとする関係事務についての研修会に積極的に参加し、監査に必要な知識を深めていく。 ・内部統制に依拠した監査を実施していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	地方自治法に基づく監査等を監査計画どおりに実施し、監査結果を市長・議長等に報告し、公表した。また、監査結果に基づき措置を講じたときは、措置結果についても公表したことから順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		● :休止・廃止		● :終了・完了	
	● :見直して継続		● :他事業と統合して継続			
→ ☒ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他						
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減		
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減		
今後の実施方針(改善方針)	・監査委員事務局の人員は限られているため、事務局職員が知識を習得し、専門性を高めることができる環境づくりを進める。研修会等によるスキルアップや知識の習得、情報収集に努めるとともに事務局内での情報の共有に努め、事務機能の充実を図る。 ・監査基準に基づく監査を実施していく。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		4301000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		選挙管理委員会運営事業								部		選挙管理委員会				実施主体		●市		県		国		●		その他	
施策の柱(章)										課		選挙管理委員会				継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上	
大施策(節)										係・担当		選挙係				根拠法令等		●有 [地方自治法] 無									
基本施策										担当者名		藤波		内線		264		事業の対象		■全市民		市民の一部				内部職員	
予算科目		会計		01		款		2		項		4		目		1		事業		2		その他 []					
事業目的		・選挙管理委員会は、公職選挙法の定めるところにより、議会の議員及び長の選挙に関する事務を管理するほか、他の法令によってその権限とされたその他の選挙に関する事務を管理する。										事業概要		・選挙に関する事務 法律又はこれに基づく政令の定めるところによる国又は当該地方選挙の選挙に関する事務を行う。 ・選挙に関係のある事務 選挙人名簿の調製、選挙啓発等を行う。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		2,388,960	2,394,000	2,270,050	2,588,000	令和4年度	・定時登録（3月・6月・9月・12月）による選挙人名簿を調製した。 ・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部による定期総会（書面会議）へ参加した。 ・埼玉県市町村選挙管理委員会連合会埼玉支会による臨時総会（書面会議）等へ参加した。
事業費の内訳	委員報酬	1,308,000	1,308,000	1,308,000	1,308,000		
	物件費	1,016,560	1,009,000	897,650	1,202,000		
	維持補修費	0	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	0		
	補助費等	64,400	77,000	64,400	78,000		
	普通建設事業費	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	令和5年度	・定時登録（3月・6月・9月・12月）による選挙人名簿を調製する。 ・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部による定期総会（書面会議）、講演会へ参加した。 ・埼玉県市町村選挙管理委員会連合会埼玉支会による臨時総会（書面会議）等へ参加した。
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	1,056	0		
	一般財源	2,388,960	2,394,000	2,268,994	2,588,000	令和6年度	・定時登録（3月・6月・9月・12月）による選挙人名簿を調製する。 ・全国市区選挙管理委員会連合会による定期総会及び選挙事務研究会へ参加する。 ・全国市区選挙管理委員会連合会関東支部による定期総会、講演会へ参加する。 ・埼玉県市町村選挙管理委員会連合会埼玉支会による臨時総会、講演会等へ参加する。
職員数（人／年）		0.20	0.20				
職員人件費（B）		1,498,118	1,514,000	0	0		
総事業費（A+B）		3,887,078	3,908,000	2,270,050	2,588,000		
人件費率（B/（A+B））		38.5%	38.7%	0.0%	0.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	94.8%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度
			計画						目標		
			実績						実績		
			計画						目標		
			実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		東	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	年4回の定時登録における選挙人名簿の調製等の事務を確実に遂行できたため。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		B:余地がある	
C:余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		B:やや偏りがある	
C:偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		B:余地がない	
C:受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	年4回の定時登録における選挙人名簿の調製等を確実に実施していく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	現状のまま継続して実施する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		4301000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		選挙啓発事業								部		選挙管理委員会		実施主体		●市		県		国		●		その他					
施策の柱(章)										課		選挙管理委員会		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上					
大施策(節)										係・担当		選挙係		根拠法令等		●有		[公職選挙法]										無	
基本施策										担当者名		藤波		内線		264		事業の対象		■全市民		市民の一部		内部職員					
予算科目		会計		01		款		2		項		4		目		2		事業		1		その他		[]					
事業目的		・選挙人の政治に対する理解を深め、政治に参加する手段である投票の大切さを周知するとともに「明るい選挙きれいな政治」の実現を目指す。										事業概要		・明るい選挙推進協議会と連携し、選挙が公正かつ適正に行われるよう選挙人に対し啓発を行う。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		544,055	772,000	537,110	917,000	令和4年度	・明るい選挙推進協議会（書面会議）を開催した。 ・県が実施する啓発事業に参加した。 ・新有権者向けパンフレットを作成し、新有権者に郵送した。 ・選挙への関心を高めてもらうため、選挙啓発ソングの作成を依頼し、若年層に向けた啓発活動を実施した。
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0		
	物件費	396,323	540,000	411,534	663,000		
	維持補修費	0	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	0		
	補助費等	147,732	232,000	125,576	254,000		
	普通建設事業費	0	0	0	0		
財源の内訳	その他	0	0	0	0	令和5年度	・明るい選挙推進協議会を開催した。 ・市民まつりにおける選挙啓発を実施した。 ・新有権者向けパンフレットを作成し、選挙期日等のお知らせチラシを同封して新有権者に郵送した。 ・選挙運動や投票に関する知識を身につけてもらうとともに、社会に主体的に参加する主権者としての意識を醸成することを目的として、八潮南高等学校2年生の生徒を対象に選挙についての講座と模擬投票を実施した。
	国庫支出金		0	0	0		
	県支出金		0	0	0		
	市債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源	544,055	772,000	537,110	917,000		
職員数（人／年）		0.20	0.20	0.20	0.20	令和6年度	・明るい選挙推進協議会を開催する。 ・市民まつりにおける選挙啓発を実施する。 ・県が実施する啓発事業に参加する。 ・新有権者向けパンフレットを作成し、選挙期日等のお知らせチラシを同封して新有権者に郵送する。
職員人件費（B）		1,498,118	1,514,000	1,490,697	1,521,800		
総事業費（A+B）		2,042,173	2,286,000	2,027,807	2,438,800		
人件費率（B/（A+B））		73.4%	66.2%	73.5%	62.4%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	69.6%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価（R5年度の事後評価）

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
		事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
		サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある	
		当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
		その他	

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度

	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 選挙運動や投票に関する知識を身につけてもらうとともに、社会に主体的に参加する主権者としての意識を醸成することを目的として、八潮南高等学校2年生の生徒を対象に選挙についての講座と模擬投票を実施した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当
-------	---------	-------	-------

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
-------	-------	----------	-----

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している
------	---

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	若年層の投票率が低い状況である。		
考えられる対応策	引き続き、高校生を対象とした各選挙の期日前投票事務の体験、市民まつりでの啓発など、機会を捉え選挙啓発を実施し、市民の政治参加への関心を高める。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	投票率の向上を図るため、各選挙前の街頭啓発や市民まつりでの啓発など、有権者及び将来有権者となる世代に向け、選挙への関心を高めるように努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	●:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他					
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	投票率が低く、その中でも特に若年層の投票率が低い状況が続いていることから、若年層の投票率向上に向けた取組について検討を行う。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		4301000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		埼玉県知事選挙事務								部		選挙管理委員会		実施主体		市		●県				国				その他	
施策の柱(章)										課		選挙管理委員会		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上					
大施策(節)										係・担当		選挙係		根拠法令等		●有 [公職選挙法] 無											
基本施策										担当者名		藤波		内線		264		事業の対象		全市民		■市民の一部				内部職員	
予算科目		会計		01		款		2		項		4		目		4		事業		1		その他 []					
事業目的		・選挙が選挙人の事由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とする。										事業概要		・任期満了による埼玉県知事選挙の管理及び執行をする。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）			34,649,000	26,710,306	0	令和4年度	事業なし
事業費の内訳	委員報酬		2,185,000	1,832,600	0		
	物件費		22,777,000	17,287,378	0		
	維持補修費		0	0	0		
	扶助費		0	0	0		
	補助費等		6,541,000	6,120,195	0		
	普通建設事業費		0	0	0		
	その他		3,146,000	1,470,133	0	令和5年度	令和5年8月30日任期満了に伴う埼玉県知事選挙を管理及び執行（選挙期日：令和5年8月6日）
財源の内訳	国庫支出金		0	0	0		
	県支出金		34,649,000	26,710,306	0		
	市債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		0	0	0	令和6年度	事業なし
職員数（人／年）				1.60	0.00		
職員人件費（B）			0	11,660,715	0		
総事業費（A+B）		0	34,649,000	38,371,021	0		
人件費率（B/（A+B））			0.0%	30.4%			
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	77.1%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
選挙啓発活動	本	計画			9	投票率	%	目標		35
		実績			9			実績		17.84
		計画						目標		
		実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	東
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	選挙啓発宣伝活動については計画通り実施することができたが、投票率については目標を達成することができなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☒ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	□ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	□ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	投票率の向上		
	投票率の向上に向けた啓発活動の検討及び実施		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	埼玉県知事選挙の管理及び執行を問題なくできた。しかし、投票率の低下が見受けられることから、投票率向上に向けた取り組みについての検討が必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続		□ :休止・廃止		□ :終了・完了	
	● :見直して継続		□ :他事業と統合して継続			
経営資源 (R6年度比)	事業費	□ 増加	● 現状維持	□ 削減		
	労働量	□ 増加	● 現状維持	□ 削減		
今後の実施方針 (改善方針)	今後も投票率の向上を図るため、八潮市明るい選挙推進協議会を中心とした選挙啓発宣伝活動を実施するとともに、若年層の投票率向上に向けた効果的な手法について検討する。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		4301000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		埼玉県議会議員一般選挙事務								部		選挙管理委員会		実施主体		市		●県				国				その他	
施策の柱(章)										課		選挙管理委員会		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上					
大施策(節)										係・担当		選挙係		根拠法令等		●有 [公職選挙法] 無											
基本施策										担当者名		藤波		内線		264		事業の対象		全市民		■市民の一部				内部職員	
予算科目		会計		01		款		2		項		4		目		3		事業		1		その他 []					
事業目的		・選挙が選挙人の事由に表明する意思によって公明かつ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とする。										事業概要		・任期満了による埼玉県議会議員一般選挙の管理及び執行をする。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		4,969,557	22,773,000	7,524,115	0	令和4年度	令和5年4月29日任期満了に伴う埼玉県議会議員一般選挙の執行に係る準備等
事業費の内訳	委員報酬	0	1,829,000	0	0		
	物件費	4,368,502	13,101,000	7,240,822	0		
	維持補修費	0	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	0		
	補助費等	111,375	6,387,000	0	0		
	普通建設事業費		0	0	0		
	その他	489,680	1,456,000	283,293	0	令和5年度	令和5年4月29日任期満了に伴う埼玉県議会議員一般選挙の管理及び執行（立候補者が選挙すべき人数を超えなかったため無投票）
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	4,969,557	22,773,000	7,524,115	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0	令和6年度	事業なし
職員数（人／年）		2.10		0.20	0.00		
職員人件費（B）		15,730,241	0	1,457,589	0		
総事業費（A+B）		20,699,798	22,773,000	8,981,704	0		
人件費率（B／（A+B））		76.0%	0.0%	16.2%			
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	33.0%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
選挙啓発宣伝活動	本	計画		9	0	投票率	%	目標	35	35
		実績		5	0			実績	無投票	無投票
		計画						目標		
		実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	東 征司
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	選挙会などの埼玉県議会議員一般選挙の管理及び執行した。 (立候補者が選挙すべき人数を超えなかったため無投票)		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	投票率の向上		
	投票率向上に向けた啓発活動の検討及び実施		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	無投票であったが、選挙会などの埼玉県議会議員一般選挙の管理及び執行を問題なくできた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止		終了・完了	
	● 見直して継続		他事業と統合して継続			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針 (改善方針)	今後も投票率の向上を図るため、八潮市明るい選挙推進協議会を中心とした選挙啓発宣伝活動を実施するとともに、若年層の投票率向上に向けた効果的な手法について検討を行う。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		4401000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約	
事務事業名		農業委員会運営事業								部		農業委員会		実施主体		市		県		国		●		その他			
施策の柱(章)										課		農業委員会		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上			
大施策(節)										係・担当		農地係		根拠法令等		●		有		[農業委員会等に関する法律等]				無			
基本施策										担当者名		平野		内線		286		事業の対象		全市民		■		市民の一部		内部職員	
予算科目		会計		01		款		6		項		1		目		1		事業		1		その他		[		]	
事業目的		農業委員会等に関する法律の規定に基づき、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与する。農地法の規定に基づき、耕作放棄地の発生防止・解消、担い手への農地利用の集積・集約化、新規参入の促進に努め、農地利用の最適化を推進する。										事業概要		農地の転用及び権利移動に関すること、農地基本台帳の整備、農地の利用状況調査及び遊休農地の利用意向調査、農業者への情報提供、農地利用集積計画の承認、独立行政法人農業者年金基金からの受託業務、農地等の利用関係についての調整、その他、法令により農業委員会の権限に属する事項に関すること。													

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		6,935,303	7,691,000	7,501,256	7,687,000
事業費の内訳	委員報酬	5,304,000	5,304,000	5,275,000	5,304,000
	物件費	1,491,603	2,223,000	2,087,356	2,233,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	139,700	164,000	138,900	150,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,383,000	1,110,000	1,362,000	1,110,000
	市債				
	その他	210,200	180,000	159,100	160,000
	一般財源	5,342,103	6,401,000	5,980,156	6,417,000
職員数（人／年）		1.05	1.05	1.05	1.05
職員人件費（B）		7,865,121	7,948,500	7,826,161	7,989,450
総事業費（A+B）		14,800,424	15,639,500	15,327,417	15,676,450
人件費率（B/（A+B））		53.1%	50.8%	51.1%	51.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	97.5%	—

	事業の実施状況（見込み）			
令和4年度	総会を毎月実施した。農地台帳の整備、農地転用処理(3条、4条、5条許可及び届出、農地改良等)、議案に係る事実調査、農地パトロール、農地利用状況調査、農地利用意向調査、総会議事録作成を実施した。農業委員会サポートシステムの情報を更新した。八潮市農業白書、農業ニュースを作成した。農業委員会委員の改選に向けた公募を実施し候補者評価委員会を経て候補者を選定した。(委員合同農地パトロール、先進地視察研修及び埼玉地方協議会・東部地区農地事務連絡協議会・四市町農政研究会等の研修会は、コロナ禍により中止となった。)			
令和5年度	総会を毎月実施した。農地基本台帳の整備、農地転用処理(3条、4条、5条許可及び届出、農地改良等)、議案に係る事実調査、農地パトロール2回(9/1月)、農地利用状況調査、農地利用意向調査、総会議事録作成を実施した。埼玉地方協議会・東部地区農地事務連絡協議会・四市町農政研究会等の研修に参加した。農業委員会サポートシステムの情報を更新した。八潮市農業白書、農業ニュースを作成した。農業委員会委員の改選にあたり委員の任命について市議会からの同意をいただき辞令を交付した。			
令和6年度	総会を毎月実施する。農地台帳の整備、農地転用処理(3条、4条、5条許可及び届出、農地改良等)、議案に係る事実調査、農地パトロール、農地利用状況調査、農地利用意向調査、総会議事録作成、先進地視察研修を実施する。埼玉地方協議会・東部地区農地事務連絡協議会・四市町農政研究会等の研修会に参加する。農業委員会サポートシステムの情報を随時更新する。八潮市農業白書、農業ニュースを作成する。			

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
農業委員会総会	回	計画		12	12	農地転用届出等及び議案	件	目標	200	200
		実績		12	12			実績	224	188
		計画						目標		
		実績						実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価			評価者名	瀧沢
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		■ B:高い		□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■	その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度				
□ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)			
	農業全般にわたる問題を、農業者の創意と自主的な協力によって総合的に解決していくための民主的な農業者の代表機関として、法令で定められた所管事務を滞りなく実施し、それら进行处理するための定期総会も毎月実施した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
□ 余地が大きい		● 余地がある		□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■	成果を高める工夫が考えられる		
	■	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
● 偏りがある		□ やや偏りがある		□ 偏りがない
□ 非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
□ 余地がある		□ 余地がない		□ 受益者負担がない
● 非該当				
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
	平成28年の法改正後、農業委員会の業務として農地利用の最適化の推進が明確化され「農業委員会の見える化」が推進されたことに伴い各種業務や調査報告等が増大したが、さらに令和4年農水省から発出された「新たな農地利用最適化」に向けたガイドラインによる委員会活動の記録・点検評価等に伴う事務、今後の地域計画の作成に向けた業務等、事務の増大が懸念される		
考えられる対応策	事務量の増大が懸念される一方で、事務局職員は都市農業課の職務も兼務しているため、本来の業務に専念できない状況もあり、事務執行体制の見直し及び強化が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	都市農業課の業務も並行して遂行しなければならないため、農業委員会の業務を円滑に遂行できない状況もあるが、農業委員会等に関する法律、農地法等に基づく所掌業務も滞りなく遂行できている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	□ :現状のまま継続		□ :休止・廃止		□ :終了・完了	
	● :見直して継続		□ :他事業と統合して継続			
	→ □ 重点化(拡充) ■ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他					
経営資源(R6年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減		
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減		
今後の実施方針(改善方針)	平成28年法改正後の農地利用の最適化の推進に向けた施策より、その後もたび重なる関係法令の改正等により農業委員会の業務が増加してきた。また、令和4年に発出された「新たな農地利用最適化」に向けたガイドラインや農業経営基盤強化促進法の改正により、今後、活動の記録・点検評価・公表や、地域計画の作成にかかる業務、農地中間管理機構との調整など、さらに事務量が増大する見込みであり、事務執行体制の強化を図る必要がある。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		5301000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		教育委員会運営事業								部		教育部		実施主体		●市		県		国		●		その他					
施策の柱(章)										課		教育総務課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●		16年以上					
大施策(節)										係・担当		庶務係		根拠法令等		●有		[教育基本法・地方教育行政の組織及び運営に関する法律]										無	
基本施策										担当者名		関根		内線		361		事業の対象		■全市民		市民の一部		■内部職員					
予算科目		会計		01		款		10		項		1		目		1		事業		1		その他		[]					
事業目的		・教育基本法の趣旨にのっとり、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興に向け、国との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われるよう、地方公共団体における教育行政を行うもの。										事業概要		教育委員会会議の運営に関し、主に次の事務等を行う。 ・教育委員会の規則等の改正の審議、附属機関の委員の委嘱、任命に関する審議、教育委員会の予算等の審議。 ・その他当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務。 ・教育委員会の事務に係る点検・評価を行い、報告・公表する。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		2,646,332	3,028,000	2,611,483	3,028,000	令和4年度	教育委員会会議を13回開催し、①教育委員会の規則等の改正の審議、②附属機関の委員の委嘱、任命に関する審議、③教育委員会の予算等の審議、④方針・計画等に関する審議等を行った。 教育委員会の事務事業に対する外部評価を実施し、報告書を議会に提出し、公表した。
事業費の内訳	委員報酬	2,256,000	2,256,000	2,256,000	2,256,000		
	物件費	313,732	692,000	276,083	692,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	76,600	80,000	79,400	80,000		
	普通建設事業費					令和5年度	教育委員会会議を13回開催し、①教育委員会の規則等の改正の審議、②附属機関の委員の委嘱、任命に関する審議、③教育委員会の予算等の審議、④方針・計画等に関する審議等を行った。 教育委員会の事務事業に対する外部評価を実施し、報告書を議会に提出し、公表した。
財源の内訳	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		2,646,332	3,028,000	2,611,483	3,028,000	令和6年度	教育委員会会議を開催し、教育に関する事務を管理・執行する。 また、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、外部評価を実施し、その結果を公表する。
職員数（人／年）		0.50	0.50	0.50	0.50		
職員人件費（B）		3,745,296	3,785,000	3,643,974	3,815,500		
総事業費（A+B）		6,391,628	6,813,000	6,255,457	6,843,500		
人件費率（B/（A+B））		58.6%	55.6%	58.3%	55.8%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	86.2%	—		

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
教育委員会開催件数	回	計画	14	14			目標		
		実績	13	13			実績		
審議件数	件	計画	50	50			目標		
		実績	43	48			実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		松本	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	成果として、教育委員会で方針・計画策定2件、規則改正9件、任命・委嘱20件、予算関係5件、人事案件1件、その他の審議11件で、合計48件の審議を実施した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
C:余地が全くない			
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	
偏りがない			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない			
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	教育行政の充実を図るため、中・長期的視点に立った事務・事業執行のあり方について、引き続き検討する必要がある。 教育委員会の主な事務事業に対して、点検・評価及び外部評価を実施し、改革できるものは改革していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	計画どおり教育委員会を開催し、教育に関する事務の管理、執行を行ったことから順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	原則として毎月1回教育委員会を開催し、教育に関する事務を管理・執行していく。 事務事業に関する点検・評価を実施し、必要に応じて改善を図る。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		5301000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		事務局運営事業								部		教育部		実施主体		●市				県				国		●その他			
施策の柱(章)										課		教育総務課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上							
大施策(節)										係・担当		庶務係		根拠法令等		●有		[地方教育行政の組織及び運営に関する法律]										無	
基本施策										担当者名		関根		内線		361		事業の対象		全市民		市民の一部		■内部職員					
予算科目		会計		01		款		10		項		1		目		2		事業		3		その他		[]					
事業目的		・地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第17条)に基づき、教育委員会の権限に属する事務を処理させるため、教育委員会に事務局を置き、もって教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図る。										事業概要		《主な事務・事業》 ・教育長の秘書事務・教育委員及び教育関係者の叙位・叙勲・教育委員会事務局職員の服務その他の人事事務・教育委員会内の調整・教育要覧(八潮の教育)の編集・作成・OA機器等の管理など															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		3,133,986	3,013,000	2,812,139	1,797,000	令和4年度	教育長の秘書事務、教育関係者の叙位・叙勲事務、教育委員会事務局職員の服務その他人事事務、教育委員会内の調整、教育要覧（八潮の教育）の編集・作成、第2期八潮市教育計画の進捗状況調査、OA機器等の管理などを実施した。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	3,029,886	2,856,000	2,680,489	1,665,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等	104,100	157,000	131,650	132,000		
財源の内訳	普通建設事業費					令和5年度	教育長の秘書事務、教育関係者の叙位・叙勲事務、教育委員会事務局職員の服務その他人事事務、教育委員会内の調整、教育要覧（八潮の教育）の編集・作成、第2期八潮市教育計画の進捗状況調査、OA機器等の管理などを実施した。
	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		3,133,986	3,013,000	2,812,139	1,797,000	令和6年度	教育長の秘書事務、教育関係者の叙位・叙勲事務、教育委員会事務局職員の服務その他人事事務、教育委員会内の調整、教育要覧（八潮の教育）の編集・作成、第2期八潮市教育計画の進捗状況調査などを実施する。
職員数（人／年）		0.65	0.65	0.65	0.65		
職員人件費（B）		4,868,884	4,920,500	4,844,767	4,945,850		
総事業費（A+B）		8,002,870	7,933,500	7,656,906	6,742,850		
人件費率（B/（A+B））		60.8%	62.0%	63.3%	73.3%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	93.3%	—		

活動指標名		単位	令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位	令和4年度	令和5年度
	計画				育児休業等の取得率（男性）	%	目標	10
	実績						実績	0
	計画				育児休業等の取得率（女性）	%	目標	80
	実績						実績	0

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	松本
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	☒ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入) 男性の育児休業等の取得率については目標達成、女性は対象者なしであった。 なお、事務局運営における教育委員会事務局職員の服務その他人事事務、教育委員会内の調整等に係る業務等について、滞りなく遂行できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☒ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	教育委員会の情報が閲覧しやすいよう、ホームページを改善し、今後も内容の充実と適切な情報提供に努める必要がある。 なお、複雑化・多様化する事務に対応するため、チェック体制の充実が課題である。		
	教育行政を広く周知するため、情報の発信を充実させる。 近隣自治体と活発な情報交換を実施し、複雑・多様化する事務に柔軟に対応していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	教育長の交際費の公表、「八潮の教育」のホームページへの掲載など、情報公開の充実を図った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		● :休止・廃止		● :終了・完了	
	● :見直して継続		● :他事業と統合して継続			
経営資源 (R6年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減		
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減		
今後の実施方針 (改善方針)	事務処理の効率化を進める。					

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)										所属コード		5305000		位置付け				主要事業				総合戦略				市長公約			
事務事業名		学校管理事務								部		教育部		実施主体		市		県		●国				その他					
施策の柱(章)										課		学務課		継続年数		5年以下		6～10年		11～15年		●16年以上							
大施策(節)										係・担当		学務係		根拠法令等		●有		[学校教育法施行令、地方教育行政の運営に関する法律、統計法施行令等]										無	
基本施策										担当者名		市野川		内線		378		事業の対象		全市民		■市民の一部				内部職員			
予算科目		会計		01		款		10		項		1		目		5		事業		3		その他		[]					
事業目的		・健全な学校教育を実施するために児童・生徒の学籍について適正な管理を行う。また、国や埼玉県の学校教育全般に関する重要な調査を行う。										事業概要		・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行う。 ・学校と連携して学校教育全般に関する調査を行う。															

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		500,592	578,000	319,842	2,807,000	令和4年度	・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行った。 ・学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行った。
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費	500,592	578,000	319,842	2,807,000		
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
普通建設事業費						令和5年度	・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行った。 ・学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行った。
その他							
財源の内訳	国庫支出金				2,229,000		
	県支出金						
	市債						
	その他						
一般財源		500,592	578,000	319,842	578,000	令和6年度	・就学、転入、転出、指定校変更等の手続き及び学齢簿の編製・管理を行う。 ・学校基本調査や児童生徒数見込調査等の事務を行う。
職員数（人／年）		1.00	1.00	1.00	1.00		
職員人件費（B）		7,490,591	7,570,000	7,453,487	7,609,000		
総事業費（A+B）		7,991,183	8,148,000	7,773,329	10,416,000		
人件費率（B/（A+B））		93.7%	92.9%	95.9%	73.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	55.3%	—		

活動指標名		単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度
児童・生徒数	人	計画		6500	6500				目標		
		実績		6323	6263				実績		
		計画							目標		
		実績							実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	児童・生徒の就学に関する事務及び学校教育全般に関する調査が適正に遂行された。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	申請書、学齢簿等の整理が手処理のため、特に年度当初及び指定校変更が集中する期間は、事務処理に時間を要する。 電算化の導入など、事務の簡略化について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	児童・生徒の就学に関する事務及び学校教育に関する調査が適正に遂行された。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 :休止・廃止 :終了・完了 :見直して継続 :他事業と統合して継続			
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他			
経営資源 (R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	児童・生徒の就学に関する事務及び学校教育全般に関する調査を適正に遂行する。			

事務事業評価シート(対象:R5年度実施事業)						所属コード	1702000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	長期債元金償還金					部	建設部		実施主体	●市	県		国		その他
施策の柱(章)						課	下水道課		継続年数	5年以下	6～10年		11～15年	●16年以上	
大施策(節)						係・担当	業務係		根拠法令等	●有 [地方自治法、地方財政法]					無
基本施策						担当者名	富田	内線	345	事業の対象	全市民	■市民の一部		内部職員	
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他 []				
事業目的	・健全で柔軟な公共下水道事業を推進するために確保した地方債の償還を行う。							事業概要	・長期債元金を借入先に償還する。 ・長期債利子を借入先に支払う。 ・資金収支状況に不足が生じる場合、金融機関等から一時的に借入を行うときの利子。						

単位：円		R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
事業費（A）		1,563,154,789	1,564,126,000	1,539,553,362	1,569,634,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他	1,563,154,789	1,564,126,000	1,539,553,362	1,569,634,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	209,200,000	134,200,000	134,200,000	126,500,000
	その他	517,203,000	517,203,000	517,203,000	517,203,000
一般財源		836,751,789	912,723,000	888,150,362	925,931,000
職員数（人／年）		0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費（B）		0	0	0	0
総事業費（A+B）		1,563,154,789	1,564,126,000	1,539,553,362	1,569,634,000
人件費率（B／（A+B））		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.4%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和4年度	・毎期の長期債元金を借入先に償還した。 ・毎期の長期債利子を借入先に支払った。 ・資金収支状況に不足が生じたため、金融機関などから一時的に借入を行った。
令和5年度	・毎期の長期債元金を借入先に償還した。 ・毎期の長期債利子を借入先に支払った。 ・資金収支状況に不足が生じたため、金融機関などから一時的に借入を行った。
令和6年度	・毎期の長期債元金を借入先に償還する。 ・毎期の長期債利子を借入先に支払う。 ・資金収支状況に不足が生じる場合、金融機関から一時的に借入を行う。

活動指標名	単位		令和4年度	令和5年度	成果指標名	単位		令和4年度	令和5年度
一時借入日数	日	計画	113	113	一時借入利子額	円	目標	3,000,000	3,000,000
		実績	318	201			実績	900,069	365,163
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R5年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	☐ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ☐ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ☐ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ☐ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある ☐ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ☐ その他		

②目標達成度の評価

R5年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	☐ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・毎期の長期債元金等を借入先に償還した。 ・資金収支状況を的確に把握し、必要となる資金額について金融機関などから一時的に借入を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ☐ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ☐ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ☐ 成果を高める工夫が考えられる ☐ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない
判断理由	☐ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ☐ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ☐ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ☐ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・新たな認可地区や投資効果の高い箇所の下水道整備を積極的に進めることで自主財源を確保し、経営の健全化に努めている。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・必要な毎期の長期債元金等を借入先に償還できた。 ・資金収支状況を的確に把握し、必要となる資金額について金融機関などから一時的に借入を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> ☐ 重点化(拡充) ☐ 手段を改善 ☐ 効率・簡素化 ☐ その他		
経営資源(R6年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・下水道事業の健全な経営が図れるように努める。		